

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2021年12月27日                      |
| 【事業年度】     | 第22期（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）  |
| 【会社名】      | 株式会社インタースペース                     |
| 【英訳名】      | Interspace Co.,Ltd.              |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 河端 伸一郎                   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号                 |
| 【電話番号】     | 03-5339-8680（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役経営管理管掌 岩淵 桂太                  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号                 |
| 【電話番号】     | 03-5339-8680（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役経営管理管掌 岩淵 桂太                  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                    | 第18期       | 第19期       | 第20期       | 第21期       | 第22期       |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                  | 2017年9月    | 2018年9月    | 2019年9月    | 2020年9月    | 2021年9月    |
| 売上高 (千円)              | 27,754,679 | 28,212,706 | 28,552,412 | 24,880,448 | 23,142,475 |
| 経常利益 (千円)             | 1,291,318  | 806,309    | 891,124    | 485,148    | 624,955    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)  | 804,409    | 510,143    | 445,947    | 258,830    | 427,878    |
| 包括利益 (千円)             | 818,621    | 503,954    | 440,061    | 257,258    | 466,658    |
| 純資産額 (千円)             | 4,229,406  | 4,638,310  | 4,983,293  | 5,121,815  | 5,452,909  |
| 総資産額 (千円)             | 8,848,994  | 8,820,568  | 9,091,550  | 9,239,410  | 10,280,500 |
| 1株当たり純資産額 (円)         | 623.42     | 683.71     | 734.58     | 755.38     | 804.21     |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 118.59     | 75.21      | 65.75      | 38.16      | 63.11      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | -          | -          | -          | -          | -          |
| 自己資本比率 (%)            | 47.8       | 52.6       | 54.8       | 55.4       | 53.0       |
| 自己資本利益率 (%)           | 20.9       | 11.5       | 9.3        | 5.1        | 8.1        |
| 株価収益率 (倍)             | 16.8       | 22.9       | 20.3       | 31.4       | 16.3       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,105,458  | 378,981    | 780,765    | 604,186    | 1,366,657  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 348,107    | 378,457    | 347,397    | 506,794    | 129,899    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 75,750     | 97,244     | 97,364     | 120,731    | 135,590    |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)   | 4,174,088  | 4,072,991  | 4,403,968  | 4,348,771  | 5,457,357  |
| 従業員数 (人)              | 390        | 445        | 449        | 446        | 423        |
| (外、平均臨時雇用者数)          | (58)       | (53)       | (51)       | (47)       | (40)       |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第20期の期首から適用しており、第19期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                    | 第18期       | 第19期       | 第20期       | 第21期       | 第22期       |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                  | 2017年 9 月  | 2018年 9 月  | 2019年 9 月  | 2020年 9 月  | 2021年 9 月  |
| 売上高 (千円)              | 27,645,205 | 26,444,356 | 25,453,659 | 22,432,350 | 19,584,343 |
| 経常利益 (千円)             | 1,325,009  | 796,786    | 881,425    | 610,838    | 494,386    |
| 当期純利益 (千円)            | 793,894    | 443,288    | 434,545    | 340,261    | 279,575    |
| 資本金 (千円)              | 984,653    | 984,653    | 984,653    | 984,653    | 984,653    |
| 発行済株式総数 (株)           | 6,967,200  | 6,967,200  | 6,967,200  | 6,967,200  | 6,967,200  |
| 純資産額 (千円)             | 4,241,916  | 4,593,834  | 4,932,024  | 5,154,282  | 5,327,125  |
| 総資産額 (千円)             | 8,845,767  | 8,278,124  | 8,423,798  | 8,309,776  | 8,602,333  |
| 1株当たり純資産額 (円)         | 625.26     | 677.15     | 727.02     | 760.17     | 785.66     |
| 1株当たり配当額 (円)          | 14         | 14         | 17         | 20         | 20         |
| (うち、1株当たり中間配当額)       | (-)        | (-)        | (-)        | (-)        | (-)        |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 117.04     | 65.35      | 64.06      | 50.17      | 41.24      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | -          | -          | -          | -          | -          |
| 自己資本比率 (%)            | 47.9       | 55.5       | 58.5       | 62.0       | 61.9       |
| 自己資本利益率 (%)           | 20.5       | 10.0       | 9.1        | 6.7        | 5.3        |
| 株価収益率 (倍)             | 17.1       | 26.3       | 20.8       | 23.9       | 24.9       |
| 配当性向 (%)              | 12.0       | 21.4       | 26.5       | 39.9       | 48.5       |
| 従業員数 (人)              | 350        | 363        | 342        | 324        | 310        |
| (外、平均臨時雇用者数)          | (58)       | (53)       | (51)       | (47)       | (40)       |
| 株主総利回り (%)            | 212.4      | 184.7      | 145.7      | 133.6      | 117.3      |
| (比較指標：東証マザーズ指数)       | (115.9)    | (114.7)    | (93.6)     | (131.4)    | (120.9)    |
| 最高株価 (円)              | 2,180      | 2,500      | 1,736      | 1,366      | 1,350      |
| 最低株価 (円)              | 861        | 1,419      | 970        | 600        | 969        |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第20期の期首から適用しており、第19期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 第20期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当3円を含んでおります。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 2【沿革】

| 年月       | 事項   |
|----------|--|
| 1999年11月 | 東京都新宿区西新宿七丁目3番10号に、資本金1,000万円で株式会社インタースペースを設立  |
| 2001年3月  | アフィリエイトサービス「アクセストレード」の運営を開始  |
| 2003年5月  | 東京都新宿区新宿六丁目28番12号に移転   |
| 2003年11月 | 価格比較サイト「ベストプライス」の運営開始(2011年6月閉鎖)   |
| 2004年9月  | 東京都新宿区西新宿七丁目22番36号に移転  |
| 2006年9月  | 東京証券取引所マザーズ市場に上場   |
| 2007年1月  | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号に移転  |
| 2007年7月  | 通話課金型広告「I-CY/ Pay Per Phone」サービス開始(2010年2月売却)  |
| 2007年10月 | CGM型育児支援サイト「ママスタジアム」の事業譲受  |
| 2007年11月 | 株式会社オニオン新聞社の全株式を取得し、子会社化(2011年8月売却)  |
| 2008年3月  | 大阪オフィスを大阪府大阪市天王寺区生玉町1-27に開設  |
| 2008年9月  | 株式会社ワンステップフォワードの全株式を取得し、子会社化(2011年3月売却)  |
| 2008年10月 | 店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」の事業譲受   |
| 2010年12月 | 福岡オフィスを福岡県福岡市中央区天神四丁目5番10号に開設  |
| 2011年2月  | 株式会社more gamesの株式を取得し、子会社化(2015年9月売却)  |
| 2011年5月  | 中華人民共和国北京市に北京駐在事務所を開設(2014年3月閉鎖)   |
| 2011年7月  | 株式会社電腦広告社を設立   |
| 2012年8月  | 中華人民共和国上海市に現地法人「愛速特(上海)广告有限公司」を設立(2016年12月清算終了)  |
| 2013年5月  | Ciagram株式会社を設立(2020年8月売却)  |
| 2013年7月  | 新潟オフィスを新潟県新潟市中央区万代五丁目7番2号に開設   |
| 2013年7月  | インドネシア共和国ジャカルタに現地法人「PT. INTERSPACE INDONESIA」を設立   |
| 2013年10月 | タイ王国バンコクに現地法人「INTERSPACE (THAILAND) CO., LTD.」を設立  |
| 2014年9月  | 大阪オフィスを大阪府大阪市西区靱本町一丁目8番2号に事務所移転  |
| 2015年4月  | ベトナム社会主義共和国ハノイに合弁会社として「INTERSPACE VIETNAM CO., LTD.」を設立  |
| 2015年8月  | コンテンツレコメンデーションネットワーク「X-lift(クロスリフト)」のサービス開始(2019年11月サービス終了)  |
| 2015年10月 | シンガポール共和国シンガポールに現地法人「WITH MOBILE PTE.LTD.」(2019年4月「INTERSPACE DIGITAL SINGAPORE PTE.LTD.」に社名変更)を設立 |
| 2016年12月 | 新潟オフィスを新潟県新潟市中央区笹口一丁目1番に事務所移転  |
| 2018年1月  | 4 MEEE株式会社(2018年3月でロケットベンチャー株式会社から社名変更)の全株式を取得し、子会社化   |
| 2018年4月  | ストアフロントアフィリエイト事業を新設分割し、株式会社ストアフロントを設立  |
| 2018年10月 | 株式会社TAG STUDIOを設立  |
| 2018年11月 | マレーシアクアラルンプールに現地法人「INTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD.」を設立  |
| 2019年5月  | 福岡オフィスを福岡県福岡市中央区西中洲12-33に事務所移転   |
| 2020年2月  | ヨガ専門誌「yoga Journal」の日本版ライセンス取得   |
| 2020年4月  | 株式会社ユナイトプロジェクトの全株式を取得し、子会社化  |

### 3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社12社（うち非連結子会社2社）および持分法適用会社1社で構成され、インターネットを活用したプロモーションやメディア運営およびこれらに附随する事業をおこなっております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

#### (1) インターネット広告事業

当社及び海外子会社が運営するアフィリエイトサービス「アクセストレード」は、「成果報酬型広告」とも言われ、商品の販売などをおこなっている企業（以下、「マーチャント」といいます。）がインターネット上で販売促進活動等をする際、その発生した成果の件数に応じて広告掲載料が決定される、費用対効果の明確な広告モデルです。また、当社子会社が運営する店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」も、同様な成果報酬型プロモーションとして運用しております。

具体的には、アクセストレードにおいては、マーチャントが自らの広告に適した掲載媒体（以下、「パートナー」といいます。）と提携すると、その提携したパートナーサイトにマーチャントの広告が掲載されます。それを見たインターネットユーザーにより商品の購入や会員登録の申込などがあった場合に、マーチャントがパートナーに対し、その商品購入や会員登録等の成果の件数に応じて報酬を支払うという、従来の純広告モデルに比べて費用対効果のより明確な広告モデルとなっております。また、ストアフロントアフィリエイトにおいても、アクセストレードと同じく成果報酬型で運用されております。これは主に、コンテンツプロバイダーをマーチャントとし、携帯販売店などのリアル店舗をパートナーとして、新規購入や機種変更のために来店するお客様に対し携帯販売店の店員がコンテンツの加入促進をはかるもので、加入の件数に応じて成果報酬額が決定される、店舗プロモーションモデルとなっております。

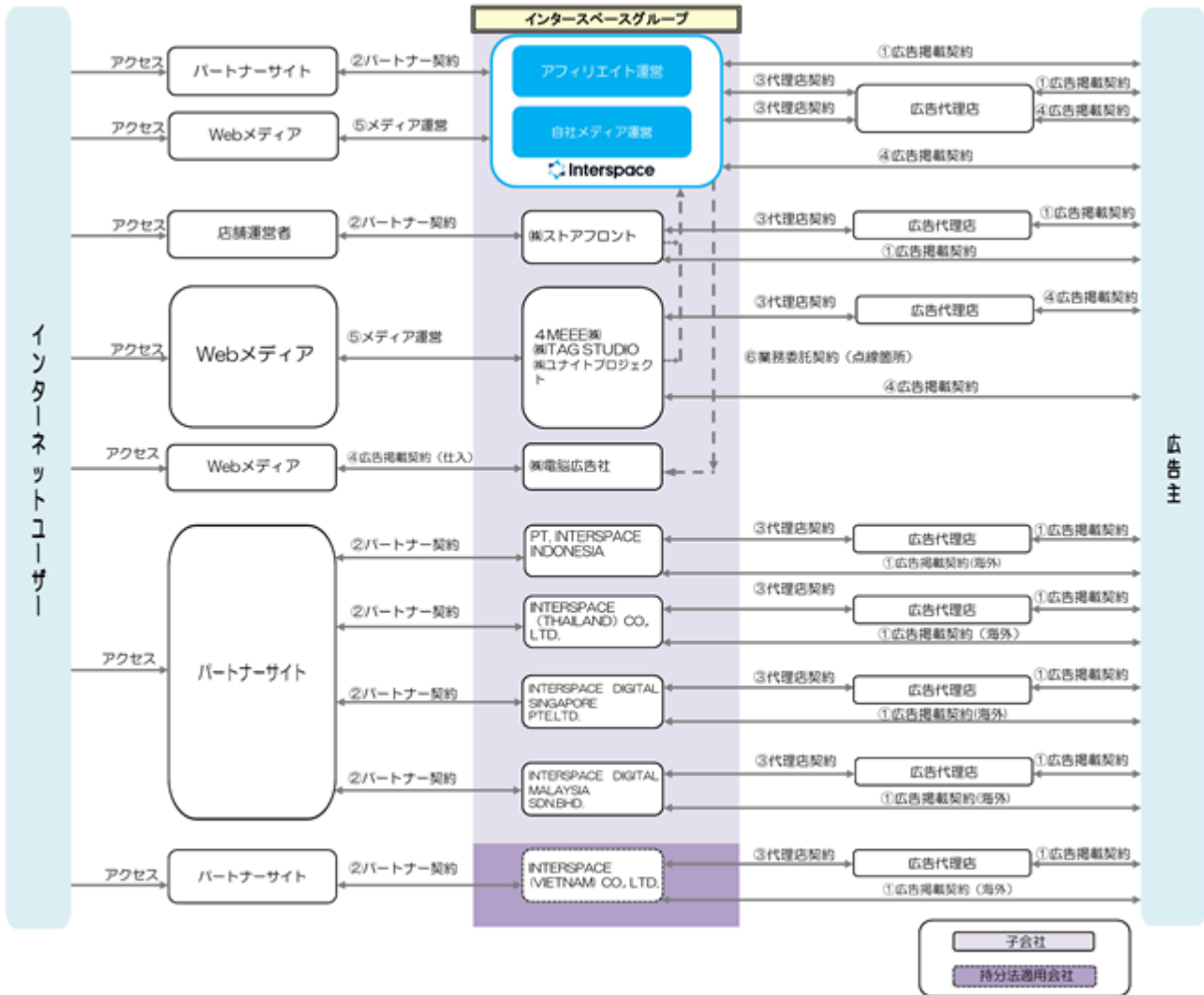
当社は「アクセストレード」や「ストアフロントアフィリエイト」を運用し、マーチャントがアフィリエイトを導入する際に必要なシステムの提供や、マーチャントの広告掲載をおこなうパートナーの募集や販売促進をおこなう店舗の獲得、パートナーへの成果報酬の支払い等をおこなっております。当社は、成果報酬額のほか、システム月額使用料や初期導入費用などによって収益を得ております。

#### (2) メディア運営事業

当社が運営するメディアサイト「ママスタ」は、日本最大級のママ向けのコミュニティサイトであり、ママの情報プラットフォームです。「ママスタ」では、子育ての相談や息抜きトークで盛り上がり、有名人コラムでタレントの子育て体験を閲覧したり、病院や学校の口コミを投稿したり、参照したりすることができます。また、当社子会社が運営する「4 MEEE」「4 yuuu!」は、スマートフォンを中心に女性向け最新トレンドやライフスタイルを発信しております。さらに、同じく当社子会社が運営する「塾シル」は、国内最大級の「学習塾検索サイト」として、無料で学習塾の情報を掲載し、ユーザーは興味のある学習塾に対し資料請求や体験授業等を申し込むことができます。

「ママスタ」「4 MEEE」「4 yuuu!」は、主にアドネットワークに加盟することにより、広告料を得ております。また、「塾シル」は掲載されている塾へ資料請求や体験授業等の申込がおこなわれることにより、成果報酬を得るビジネスモデルとなっております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



表中の取引の流れは以下のとおりです。

#### インターネット広告事業

当社グループは、与信審査を経て、広告主（マーチャント）との間で、アフィリエイト広告の掲載契約を締結します。成果確定後、広告主は当社グループに対し、成果報酬を支払います。

当社グループは、サイト審査を経て、パートナーとの間で、パートナー契約を締結します。パートナーサイトにおいて、広告主が定める成果条件を満たした場合、当社はパートナーに対し、成果報酬を支払います。

当社グループは、アフィリエイト広告および純広告販売において、広告代理店との間で広告販売店契約を締結します。

#### メディア運営事業

当社グループは、広告主等に対し、当社グループ等が運営するメディア（媒体）の広告枠や成果報酬型広告の販売、広告の掲載をおこないます。広告掲載完了後や成果獲得後、広告主は当社グループに対し、掲載広告料や成果報酬を支払います。

#### その他

当社は、当社グループ各社と業務委託契約を締結しております。

4【関係会社の状況】

| 名称   | 住所                     | 資本金              | 主要な事業の内容      | 議決権の所有割合(%)    | 関係内容                    |
|--|------------------------|------------------|---------------|----------------|-------------------------|
| (連結子会社)<br>株式会社電脳広告社                             | 東京都新宿区                 | 18,000千円         | インターネット<br>広告 | 100.0          | 営業上の取引<br>役員の兼任         |
| 4 MEEE株式会社                                       | 東京都新宿区                 | 90,000千円         | メディア運営        | 100.0          | 営業上の取引<br>役員の兼任         |
| 株式会社ストアフロント<br>(注)1.4                            | 東京都新宿区                 | 100,000千円        | インターネット<br>広告 | 100.0          | 営業上の取引<br>役員の兼任<br>資金援助 |
| 株式会社TAG STUDIO                                   | 東京都渋谷区                 | 30,000千円         | メディア運営        | 100.0          | 営業上の取引<br>役員の兼任         |
| 株式会社ユナイトプロ<br>ジェクト                               | 東京都新宿区                 | 90,000千円         | メディア運営        | 100.0          | 営業上の取引<br>役員の兼任         |
| PT. INTERSPACE<br>INDONESIA (注)1.2               | インドネシア共和国<br>ジャカルタ     | US\$2,000,000    | インターネット<br>広告 | 100.0<br>(1.5) | 役員の兼任<br>資金援助           |
| INTERSPACE (THAILAND)<br>CO., LTD. (注)3          | タイ王国<br>バンコク           | THB4,000,000     | インターネット<br>広告 | 49.0           | 役員の兼任<br>資金援助           |
| INTERSPACE DIGITAL<br>SINGAPORE PTE.LTD.<br>(注)1 | シンガポール共和国              | US\$1,200,000    | インターネット<br>広告 | 100.0          | 役員の兼任                   |
| INTERSPACE DIGITAL<br>MALAYSIA SDN.BHD.          | マレーシア<br>クアラルンプール      | MYR3,000,000     | インターネット<br>広告 | 100.0          | 役員の兼任                   |
| その他1社  | -                      | -                | -             | -              | -                       |
| (持分法適用関連会社)<br>INTERSPACE VIETNAM<br>CO., LTD.   | ベトナム社会主義<br>共和国<br>ハノイ | VND6,184,675,000 | インターネット<br>広告 | 49.0           | 役員の兼任<br>資金援助           |

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合の内数であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 株式会社ストアフロントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

|          |          |          |
|----------|----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高   | 2,527百万円 |
|          | (2)経常利益  | 82百万円    |
|          | (3)当期純利益 | 86百万円    |
|          | (4)純資産額  | 113百万円   |
|          | (5)総資産額  | 1,847百万円 |

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2021年9月30日現在

| セグメントの名称  | 従業員数(人) |      |
|-----------|---------|------|
| インターネット広告 | 319     | (34) |
| メディア運営    | 72      | (5)  |
| 全社(共通)    | 32      | (1)  |
| 合計        | 423     | (40) |

- (注) 1. 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属している従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2021年9月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 310     | 34.2    | 5.9       | 5,717      |

| セグメントの名称  | 従業員数(人) |      |
|-----------|---------|------|
| インターネット広告 | 232     | (34) |
| メディア運営    | 46      | (5)  |
| 全社(共通)    | 32      | (1)  |
| 合計        | 310     | (40) |

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。  
2. 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属している従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

#### (1)会社の経営の基本方針

当社並びにその関係会社で構成するインタースペースグループは、創業当初より「お客様と共に成長し続ける企業でありたい」というスローガンをグループ各社で共有し、それぞれの事業領域にあわせた企業理念を制定し、事業活動を行っております。

<経営理念>

Win - Winをつくり、未来をつくる。

<<経営方針>>

価値の創造 新しい価値を創造し、社会の発展に寄与します。

相互信頼 互いを認め合い、共に発展を目指します。

長期的展望 短期的視点のみに偏らず、長期的に成長ができる企業を目指します。

社員の成長 社員と共に成長し、幸せになれる企業を目指します。

社会的信用 法令等を遵守し、社会の皆様に信用される誠実な企業であり続けます。

<<MISSION STATEMENT>>

私たちが思うWin-Winとは、人と人とお互いを思いやりながら、良い影響を与え合うこと、未来をつくるとは今まで成し得なかった新しい価値を実現することにあります。

このようなWin-Winの考えの基となるのは、適切な情報を必要な人々に届けること。

それにより新しい気づきと多様な選択肢を提供すること。

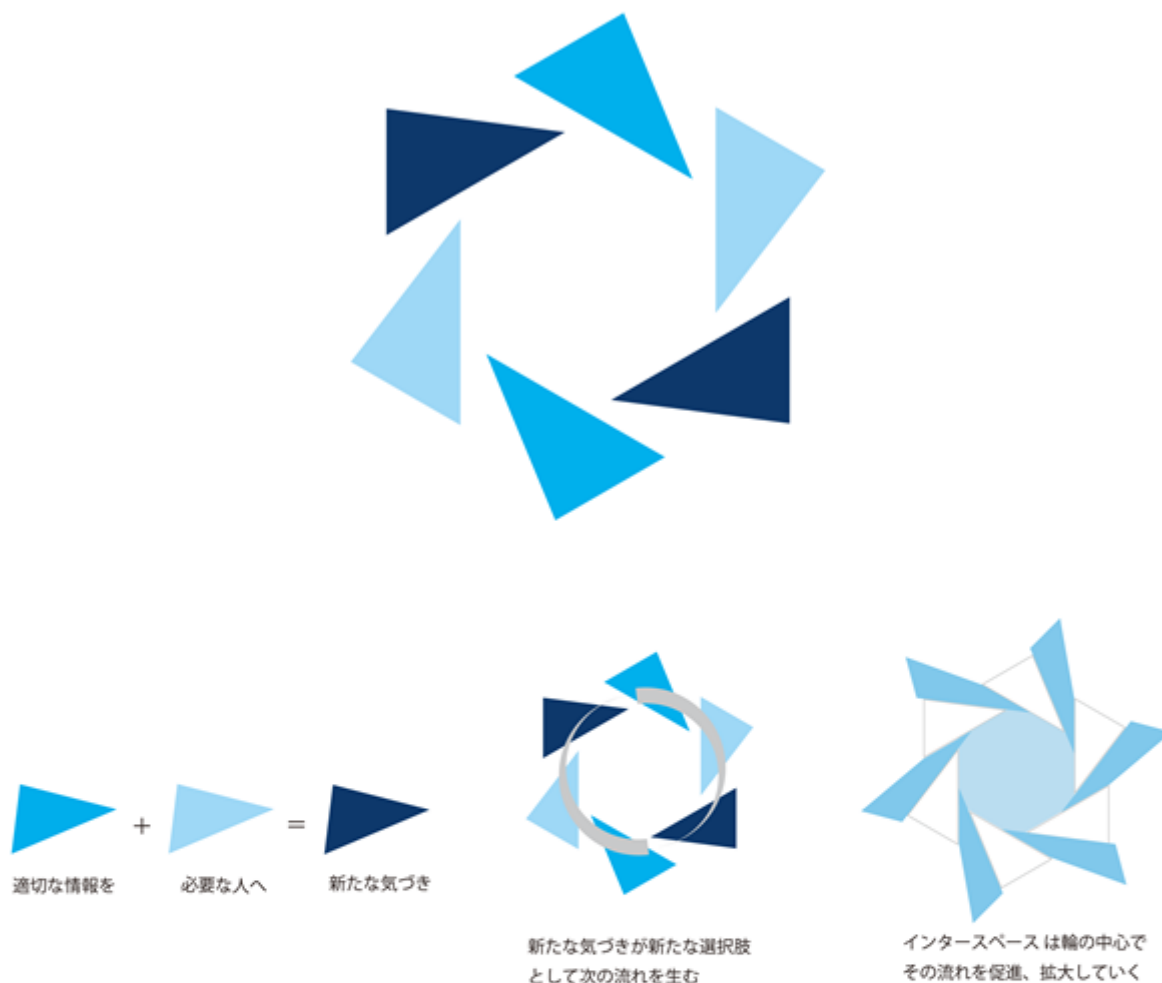
情報格差をなくし、たくさんの挑戦を生み出すこと。

そして、フェアで活気に満ちた世界を実現すること他なりません。

そのために私たちは、インターネットのテクノロジーで新しい未来をつくります。

失敗を恐れずに、世界中に大きなインパクトを与えるための挑戦を、これからも続けていきます。

私たちは、Win-Winをつくり、未来をつくります。



シンボルを構成する3つのブルーの矢印は、インタースペースが大切にしている Win-Win の価値観「適切な情報を必要な人々に届け、それにより新たな気づきと多様な選択肢を提供する」という流れの一部を表現したものです。

その流れが新たな選択肢、次の流れを生み出し、ループするサークルを作ります。

このエレメントが重なるように連なる姿、ループする姿は、永続的に増大する Win-Win の姿と、繰り返し終わることの無い私たちを取り巻く社会の成長とその未来を表すものであります。これは、私たちの目指す「フェアで活気の満ちた世界」を表現しています。

そして、輪の中心にいるのが私たちインタースペース。

サークルの隙間（インタースペース）を埋めるように、ループを促進するためのスパイラルを作り出すように、私たちが中心となって作用して、関わる全ての人と Win-Win の関係を築いている事を表現しています。

このシンボルは、私たちの目指すビジョン「Win-Win をつくり、未来をつくる」の世界を表現したものです。

## (2) 目標となる経営指標

当社グループの重視する経営指標は、売上高、営業利益の2指標です。

売上高につきましては、アフィリエイト市場の伸びを上回る成長を目標としております。

### (3) 経営環境および対処すべき課題等

2020年のインターネット広告市場は、巣ごもり需要によって、SNSやEC、動画配信サービスへの接触機会が増加し、前年比5.9%増の2兆2,290億円となりました（株式会社電通調べ）。しかしながら、成果報酬型広告は、新型コロナウイルス拡大による出稿控えの影響を受け、前年比6.1%減の985億円となりました（サイバー・コミュニケーションズ/D2C/電通/電通デジタル 共同調査発表）。

第23期連結会計年度においては、緊急事態宣言の解除や活動制限の緩和に伴い、抑制されてきたサービス消費の活発化などにより景気の回復が見込まれております。このような状況において、インターネット広告媒体費は、新型コロナウイルス感染症の影響で見通しづらいものの、2021年には前年比107.7%となる1兆8,912億円まで成長することが見込まれております（サイバー・コミュニケーションズ/D2C/電通/電通デジタル 共同調査・発表）。このような事業環境において、当社グループは、次の課題に取り組んでまいります。

#### 1. インターネット広告事業

##### 広告事業における収益基盤の強化

当社グループは、成長分野への重点的な人材配置や、営業支援ツールの効果的な活用、新たな継続課金型サービスの開発をすることで、広告事業の付加価値向上と収益基盤の強化に取り組んでまいります。

##### グローバル展開のさらなる推進

海外事業においては、ベトナムの事業モデルを他国へと展開し、新業種や大手クライアントの獲得と連携の強化、大手メディアパートナーやインフルエンサーの拡充と育成に取り組んでまいります。また、独自のインフルエンサープラットフォームの積極的なサービス展開により、アフィリエイト市場の拡大を図ってまいります。

#### 2. メディア運営事業

##### メディアの開発と育成

当社グループは、ママ向け情報サイト「ママスタ」と学習塾ポータルサイト「塾シル」との連動強化やコンテンツや機能の充実を図りながら、リソースの選択と集中をおこなってまいります。また、新たな販売収益モデルの創出と育成にも注力し、広告需要に依存しないビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避およびリスクの軽減に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上でおこなわれる必要があると考えております。そして、以下の記載は、当社が認識するリスクを、横断的に見て、発生頻度と想定損害額を考慮し重要度の高いと想定される項目順に列挙しております。

なお、本項記載における将来に関する事項は、2021年9月30日現在において、当社グループにおいて想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

### 1. 事業全般に関するリスクについて

#### (1) システムの安全性について

当社グループが運営する「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」「ママスタ」「4 MEEE」「塾シル」およびその他の運営メディアやアプリは、インターネットを通じて提供されているものであり、システムの安定稼働が、業務の遂行上、必要不可欠なものとなっております。そのため、常時ネットワークを監視し、日常的に保守管理をおこなっております。また、継続的な設備投資により、システム障害を未然に防ぐ体制を整えております。

しかしながら、意図的なアクセス数の急増によるサーバー・ネットワークに対する過負荷、ソフトウェアの不備、コンピューターウィルスの侵入、物理的な破壊行為および自然災害等当社グループの想定していない事象の発生により、当社グループの管理するシステムに障害が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) サービスの陳腐化について

インターネット関連の技術や動向、ビジネスモデルは非常に変化が激しく、インターネットに関連した事業の運営者は、その変化に素早く、柔軟に対応する必要があります。当社グループにおいても、人材の教育、優秀な人材の採用等により、変化に対応し、かつ顧客ニーズに応えられるような体制の強化により、既存サービスの強化と新サービスの導入をはかるようつとめております。

しかしながら、新しい技術やビジネスモデルの出現に適時に対応できない場合、当社サービスが陳腐化し当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法的規制に伴うリスクについて

現時点では、当社グループのインターネット広告事業およびメディア運営事業において、事業の継続に重要な影響を及ぼす法律規制はないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者および事業者を規制の対象とする法令、行政指導、その他の規則等が制定された場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのネットワーク上で広告配信、広告成果のトラッキングおよび不正行為防止のために使用している技術（クッキーの使用等）が規制、制限された場合には、代替手段の開発に対する多額の投資や、代替手段への移行に際しての機会損失により、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端伸一郎は、当社グループの創業者であり、会社設立以来の最高経営責任者であります。経営方針や事業戦略の決定やその実行において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、特定の人物に依存しない体制を構築するべく、幹部社員の情報共有や権限の委譲によって同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を遂行することが困難になった場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 新型コロナウイルス感染症の影響について

現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染者数は、度々の緊急事態宣言やまん延防止措置の発令や、ワクチン接種の広がりにより減少しつつあり、またインターネット広告に対する広告主の需要は高いものがありますが、これらの状況が変わり、個人消費やサービス需要の大幅な減少や継続的な広告出稿が抑制される場合は、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループにおいては、従業員の感染リスク低減のため、テレワークの実施や時差出勤の推奨等の必要な措置を講じております。

#### (6) 個人情報の管理について

当社グループは、インターネット広告事業およびメディア運営事業において、利用者の個人情報を入手しており、また、従業員や応募者の情報を含めて「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。

当社グループにおいては、当該義務を遵守すべく、一般社団法人日本プライバシー認証機構が認証するTRUSTe（トラストイー）を取得するなど、個人情報の取扱いに際し細心の注意を払い、プライバシー・ポリシーの制定・遵守や内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築がおこなわれていると考えております。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が外部に流出した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や信用力の失墜により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) M&Aによる事業拡大および業務提携について

アフィリエイトサービスやウェブメディアを軸にした新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&Aや業務提携を検討して進めております。しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はなく、当社グループのコントロールの及ばない外的要因や環境の変化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2. インターネット広告事業について

#### (1) 代理店への依存について

アフィリエイトサービスにおける代理店経由の売上は、55.0%であります。今後も、代理店との良好な関係を続けてまいります。代理店の事情や施策の変更、または当社グループのアフィリエイトサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 参加審査・監視体制について

アフィリエイトサービスにおいては、広告主（以下、「マーチャント」といいます。）が自らのサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナーサイト」といいます。）と提携して広告を掲載する形式が取られるため、パートナーサイトの品質維持も非常に重要となります。当社グループのアフィリエイトサービスにおいては、マーチャントが提携時にパートナーサイトを事前に確認するほか、パートナーサイトによるアフィリエイトサービス登録時において、公序良俗に反しないか、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」「健康増進法」「医療法」等の法律もしくは関連するガイドラインに抵触するおそれがないか等の登録審査をおこない、また登録後においても、パートナー規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にモニタリングすることにより、パートナーサイトの品質維持につとめております。しかしながら、パートナーサイトにおいてパートナー規約に違反する行為等がなされた結果、マーチャントからのクレーム等により、アフィリエイトサービスの信用が失墜した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 競合について

アフィリエイトサービスは、近年急速に認知度が高まり、新規参入も含め、今後より競争が激化する可能性があります。当社グループにおいては、2001年3月から事業運営している経験とノウハウの蓄積に加え、マーチャントやパートナーに対する成果報酬の設定単価等のコンサルティングをおこなうことにより、マーチャントおよびパートナーとの関係強化をはかっております。

また、システムの改善に関する両者の要望についても、自社内にシステム開発部門を保有していることから早期に対応をはかる等、競争力の維持向上に努めております。しかしながら、競合他社に対する優位性が確立できる保証はなく、競合の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 特許権等知的財産権について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスに関する技術やビジネスモデルについて、現時点において、当社グループでは特許権を取得していません。なお、アフィリエイトを応用した一部の機能について特許を取得している企業はありますが、当社グループのシステムとは異なるものと考えております。しかしながら、特許の内容により当社グループのシステムに対する訴訟等が発生した場合は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 海外展開に伴うリスクについて

当社グループは、インドネシア共和国、タイ王国、ベトナム社会主義共和国、シンガポール共和国およびマレーシアにおいて現地法人を設立し、事業運営をおこなっております。アジア諸国においては、戦争、テロといった政治リスク、為替変動や貿易不均衡といった経済リスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題といった社会的リスクが、予想を超える水準で発生する可能性があります。

#### (6) 為替リスクについて

海外関係会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. メディア運営事業について

#### (1) サイト内の書き込みについて

メディアサイトの「ママスタ」においては、サイト閲覧者が育児情報等を自由に書き込みおよび閲覧することができる掲示板を提供しております。この掲示板には、育児等に対する有益な内容が書き込まれております。当社グループでは、利用規約の承諾を前提に「ママスタ」をご利用いただいております。誹謗中傷等の記載を認識した場合は、社内の運用ルールや「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」に基づく措置

に従って、すみやかに該当箇所を削除するよう努力しております。また、犯罪予告や脅迫等の記載を発見した場合は、警察当局と連携し、対応をおこなっております。

しかしながら、サイト利用者による誹謗中傷等の内容が記載された書き込みを発見できなかった場合や発見が遅れた場合は、マーチャントの当社グループに対する信用力が低下し、マーチャント数が減少すること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 著作権等知的財産権について

メディアサイトの「4MEEE」「ヨガジャーナルオンライン」等においては、画像、映像等を利用したコンテンツが存在しており、これらのコンテンツは、第三者の著作権や著作者人格権もしくは肖像権等を侵害しないよう細心の注意を払って制作され、掲載されております。しかしながら、当社グループの提供するコンテンツが意図せず第三者の著作権等知的財産権や肖像権等を侵害し、権利者から、使用差し止め・使用料の請求等につき訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 広告の掲載について

メディアサイトの「ママスタ」「4MEEE」「saita」「ヨガジャーナルオンライン」等はアドネットワーク、純広告およびタイアップ広告等で収益を得ており、広告主の広告掲載内容が「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」等の法律やガイドラインに違反しないようシステムによるチェックや目視による精査をおこなっておりますが、過失等の要因により掲載した広告に瑕疵があった場合は、当社グループメディアサイトの信頼性を毀損し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、「緊急事態宣言」および「まん延防止等重点措置」が断続的に発出され、外出の自粛などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

インターネット広告市場は、巣ごもり需要によって、SNSやEC、動画配信サービスへの接触機会が増加し、2020年は前年比5.9%増の2兆2,290億円となりました（株式会社電通調べ）。しかしながら、成果報酬型広告は、新型コロナ拡大による出稿控えの影響を受け、前年比6.1%減の985億円となりました（サイバー・コミュニケーションズ/D2C/電通/電通デジタル 共同調査・発表）。

こうした事業環境のもと、当社グループは、働き方の新しいスタイルとして、在宅勤務や時差出勤、業務のオンライン化を全社的に推進し、政府が求める出勤者数の削減を達成しながら、感染症対策と生産性向上の両立に取り組んでまいりました。

アフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、個人の投資需要や巣ごもり需要を取り込み、金融案件が伸長し、店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、継続課金型コンテンツの販売注力により事業基盤を強化し、海外事業においては、登録メディアパートナー数を大幅に増加させました。また、ママ向け情報サイト「ママスタ」においては、月間のコンテンツ閲覧数が前年比3倍となる6億ページビューを突破いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は23,142百万円（前連結会計年度比7.0%減）、営業利益は483百万円（同7.0%増）、経常利益は624百万円（同28.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は427百万円（同65.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### <インターネット広告事業>

当連結会計年度のインターネット広告事業において、主力の「アクセストレード」では、金融市場の活発化により証券や暗号資産案件が大きく伸長したほか、マッチングアプリやオンライン教育サービスなどの案件が好調に推移いたしました。また、新たにInstagramやYouTubeなどのSNSアカウントによるパートナー登録を開始し、広告ネットワークのさらなる拡大を図りました。一方、一昨年度から発生していた大型案件の受注縮小や、薬機法、景表法等による規制強化の影響を受けた健康食品等の案件の減少により、収益は伸び悩みました。

「ストアフロントアフィリエイト」では、スマートフォン向けセキュリティ商品を扱う「MWノートンストア」などの継続課金型コンテンツの販売チャネル拡大に取り組み、収益を順調に積み上げたほか、収益性の高い新規商材の開発に注力いたしました。

海外事業では、マレーシア、インドネシアにおいてECや金融案件の売上が増加したほか、メディアパートナー向け教育プログラム「ATA（アクセストレードアカデミー）」の開催など、現地メディアパートナーの開拓に注力した結果、登録メディアパートナー数が108万サイトにまで伸長いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は21,446百万円（前連結会計年度比9.5%減）となり、営業利益は331百万円（同52.6%減）となりました。

#### <メディア運営事業>

当連結会計年度のメディア運営事業では、「ママスタ」において、子育てや教育などママのニーズに寄り添ったコンテンツの拡充や、大手ポータルサイトからの流入増加により、2021年7月には月間コンテンツ閲覧数が6億ページビューを突破し、当社グループの収益に貢献いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は2,311百万円（前連結会計年度比47.9%増）となり、営業利益は152百万円（前連結会計年度は営業損失247百万円）となりました。

また、当連結会計年度における財政状態の概況は次のとおりであります。

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は8,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ990百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,108百万円増加したこと、売掛金が107百万円増加したことによるものであります。売掛金の増加は前第4四半期連結会計期間に比べて当第4四半期連結会計期間の売上高が増加したことに伴うものであります。固定資産は1,554百万円となり、前連結会計年度末と比べ50百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が57百万円減少したこと、投資その他の資産が107百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は10,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,041百万円増加いたしました。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は4,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円増加いたしました。これは主に買掛金が509百万円増加したこと、未払法人税等が190百万円増加したことによるものであります。固定負債は73百万円となり、前連結会計年度末と比べ4百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は4,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円増加いたしました。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は5,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ331百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益427百万円及び剰余金の配当135百万円により、利益剰余金が292百万円増加したこと、およびその他有価証券評価差額金が28百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、53.0%（前連結会計年度末は55.4%）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、1,108百万円増加し、5,457百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は1,366百万円（前連結会計年度は604百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益633百万円、減価償却費204百万円、仕入債務の増加額506百万円によるものであります。主な資金減少要因は、売上債権の増加額102百万円、法人税等の支払額109百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は129百万円（同506百万円の支出）となりました。

主な資金増加要因は、差入保証金の回収による収入33百万円であり、主な資金減少要因は、有形固定資産の取得24百万円、無形固定資産の取得145百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は135百万円（同120百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、配当金の支払額135百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動はおこなっておりませんので、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社グループにおいては、受注高および受注残高の金額に重要性がないため記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称       | 当連結会計年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| インターネット広告 (千円) | 21,427,629                                | 9.5      |
| メディア運営 (千円)    | 1,714,845                                 | +43.9    |
| 合計 (千円)        | 23,142,475                                | 7.0      |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先               | 前連結会計年度<br>(自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日) |       | 当連結会計年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日) |       |
|-------------------|---|-------|---|-------|
|                   | 金額(千円)                                    | 割合(%) | 金額(千円)                                    | 割合(%) |
| 株式会社Macbee Planet | 926,952                                   | 3.7   | 2,592,486                                 | 11.2  |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、この連結財務諸表作成にあたり必要となる会計上の見積りは、合理的な基準に基づいておこなっております。会計上の見積りは、その性質上入手し得る情報や判断に基づいておこなうため、実際の結果は異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りのうち、重要なものは以下のとおりです。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに関しては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたり将来の課税所得およびタックス・プランニングを合理的に予測し、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。経営環境等の変化により、将来の課税所得およびタックス・プランニングに関する予測が変動する場合、繰延税金資産の計上金額が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産のうち収益性が著しく低下した資産または資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

売上高は、修正後の連結業績予想23,200百万円を下回る23,142百万円となりました。売上高の詳細については「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

利益につきましては、営業利益が連結業績予想450百万円に対し483百万円、経常利益が同520百万円に対し624百万円、および親会社株主に帰属する当期純利益が同340百万円に対し427百万円と、いずれも修正後の連結業績予想を上回りました。

インターネット広告事業において主力の「アクセストレード」の売上が下振れたものの、持分法適用関連会社であるベトナム現地法人の業績や、メディア運営事業が好調に推移したほか、投資事業組合の運用益を計上したため、上記の結果となりました。

b. キャッシュ・フローの状況の分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

c. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループにおける資金需要の主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用等に係る運転資金ならびにシステム開発等に係る設備投資資金であります。当社グループは事業に必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するために、資金は内部資金でまかなうことを基本とし、必要に応じて銀行借入もしくは社債発行による資金調達を実施する方針であります。

当連結会計年度末における内部資金および上記の資金調達を併用することにより、当社グループの事業を継続していくうえで十分な手元流動性を確保するとともに、必要とされる運転資金および設備投資資金を調達することは可能であると判断しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,457百万円であり、借入金の残高はありませんでした。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、法的規制、海外展開に伴うリスク等の要因に重大な影響を受ける可能性があります。当社は、内部統制の運用、コンプライアンスに関する教育および関係子会社の適切な管理をおこなうことにより、これらのリスク要因に対応してまいります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、「売上高」「営業利益」の2指標を重視しております。第23期において、当社グループは「広告事業における収益基盤の強化」「メディアの開発と育成」「グローバル展開のさらなる推進」をおこなうことで、「売上高」「営業利益」を成長させ企業価値の向上を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は169,039千円で、その主な内訳は業務拡大に対応したネットワーク関連機器増強を中心とした有形固定資産23,490千円と基幹システム制作を目的としたソフトウェア開発主体の無形固定資産145,549千円となっております。また、その主なセグメント別内訳は、インターネット広告事業143,033千円およびメディア運営事業6,201千円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

2021年9月30日現在

| 事業所名<br>(所在地)  | セグメント<br>の名称  | 設備の内容  | 帳簿価額（千円） |               |            |     |         | 従業員数<br>(人) |
|----------------|---------------|--------|----------|---------------|------------|-----|---------|-------------|
|                |               |        | 建物       | 工具、器具<br>及び備品 | ソフト<br>ウェア | 商標権 | 合計      |             |
| 本社<br>(東京都新宿区) | インター<br>ネット広告 | 基幹システム | -        | 47,871        | 319,004    | 256 | 367,133 | 218         |
| 本社<br>(東京都新宿区) | メディア運営        | 業務設備   | -        | 771           | 0          | -   | 771     | 46          |
| 本社<br>(東京都新宿区) | 全社            | 本社機能   | 63,820   | 43,870        | 2,516      | -   | 110,207 | 32          |

##### (2) 国内子会社

2021年9月30日現在

| 会社名             | 事業所名<br>(所在地)      | セグメント<br>の名称  | 設備の内容      | 帳簿価額（千円） |               |            |        | 従業員数<br>(人) |
|-----------------|--------------------|---------------|------------|----------|---------------|------------|--------|-------------|
|                 |                    |               |            | 建物       | 工具、器具<br>及び備品 | ソフト<br>ウェア | 合計     |             |
| 株式会社<br>ストアフロント | 本社<br>(東京都<br>新宿区) | インター<br>ネット広告 | 基幹システ<br>ム | -        | -             | 35,328     | 35,328 | 30          |

##### (3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に作成しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整をはかっております。

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

| 会社名<br>事業所名      | 所在地        | セグメント<br>の名称  | 設備の内容            | 投資予定額      |              | 資金調達<br>方法 | 着手年月         | 完了予定<br>年月  | 完成後の<br>増加能力 |
|------------------|------------|---------------|------------------|------------|--------------|------------|--------------|-------------|--------------|
|                  |            |               |                  | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |            |              |             |              |
| 株式会社<br>インタースペース | 東京都<br>新宿区 | インター<br>ネット広告 | 基幹システム           | 190,294    | -            | 自己資金       | 2021年<br>10月 | 2022年<br>9月 | -            |
| 株式会社<br>インタースペース | 東京都<br>新宿区 | 全社            | 本社機能及び基<br>幹システム | 50,900     | -            | 自己資金       | 2021年<br>10月 | 2022年<br>9月 | -            |

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000  |
| 計    | 20,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(2021年9月30日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(2021年12月27日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 6,967,200                         | 6,967,200                        | 東京証券取引所<br>マザーズ市場                  | 完全議決権株式で<br>株主の権利に特に<br>制限のない株式<br>単元株式数 100株 |
| 計    | 6,967,200                         | 6,967,200                        | -                                  | -   |

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

|  | 第4回新株予約権                     | 第5回新株予約権                     |
|--|------------------------------|------------------------------|
| 決議年月日  | 2017年5月9日                    | 2020年12月28日                  |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                                | 取締役 5<br>使用人 7               | 取締役 1                        |
| 新株予約権の数(個)(注)1                                 | 1,870                        | 240                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数<br>(株)(注)1              | 普通株式 187,000                 | 普通株式 24,000                  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1                          | 1,467                        | 1,467                        |
| 新株予約権の行使期間(注)1                                 | 自 2021年1月1日<br>至 2027年9月30日  | 自 2022年1月1日<br>至 2027年9月30日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株<br>式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1 | 発行価格 1,471<br>資本組入額 736      | 発行価格 1,468<br>資本組入額 734      |
| 新株予約権の行使の条件(注)1                                | (注)5                         | (注)7                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項(注)1                             | 当社取締役会の決議による承<br>認を要するものとする。 | 当社取締役会の決議による承<br>認を要するものとする。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する<br>事項(注)1               | (注)6                         | (注)6                         |

(注)1. 当事業年度の末日(2021年9月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2021年11月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

#### 2. 新株予約権の目的となる株式の数の調整

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

### 3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の調整または算定方法

本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

### 4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は、割当日における発行価額と行使時の行使価額の合計額を記載しています。

### 5. 新株予約権の行使等に関する条件

- (1) 新株予約権者は、当社の2020年9月期から2022年9月期のいずれかの事業年度の営業利益が1,800百万円を超過した場合、各新株予約権者に割当てられた本新株予約権を行使することができる。

なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことができない。

- (5) 本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

### 6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要項に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

### 7. 新株予約権の行使等に関する条件

- (1) 新株予約権者は、当社の2021年9月期から2022年9月期のいずれかの事業年度の営業利益が1,800百万円を超過した場合、各新株予約権者に割当てられた本新株予約権を行使することができる。

なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことができない。
- (5) 本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                          | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2014年10月1日～<br>2015年9月30日(注) | 20,000                | 6,967,200            | 3,056          | 984,653       | -                    | 725,000             |

(注) 2014年10月1日から2015年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が20,000株、資本金が3,056千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2021年9月30日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |       |              |            |       |      |           |        | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関  | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 | 計      |                      |
|                 |                    |       |              |            | 個人以外  | 個人   |           |        |                      |
| 株主数(人)          | -                  | 4     | 12           | 17         | 21    | 3    | 927       | 984    | -                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                  | 1,422 | 1,276        | 96         | 5,462 | 28   | 61,381    | 69,665 | 700                  |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                  | 2.04  | 1.83         | 0.14       | 7.84  | 0.04 | 88.11     | 100.00 | -                    |

(注) 自己株式187,743株は、「個人その他」に1,877単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載していません。

( 6 ) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|--|--|--------------|---------------------------------------|
| 河端 伸一郎   | 東京都豊島区   | 2,933,200    | 43.27                                 |
| 河端 隼平  | 東京都千代田区  | 520,000      | 7.67                                  |
| 藤田 由里子   | 東京都港区  | 520,000      | 7.67                                  |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES<br>(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社) | 1585 BROADWAY NEW YORK ,<br>NEW YORK 10036, U . S . A .<br>(東京都千代田区大手町1丁目9<br>- 7 大手町フィナンシャルシティ<br>サウスタワー) | 392,200      | 5.79                                  |
| 河端 雄樹  | 千葉県千葉市   | 288,000      | 4.25                                  |
| 会田 研二  | 東京都八王子市  | 278,500      | 4.11                                  |
| 河端 繁   | 東京都港区  | 232,000      | 3.42                                  |
| 原田 茂行  | 神奈川県横浜市  | 196,200      | 2.89                                  |
| インタースペース社員持株会  | 東京都新宿区西新宿2丁目4-1  | 95,100       | 1.40                                  |
| 株式会社日本カストディ銀行<br>(信託口)                                   | 東京都中央区晴海1丁目8-12  | 89,200       | 1.32                                  |
| 計  |  | 5,544,400    | 81.78                                 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式187,743株があります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容         |
|----------------|--------------------------|----------|------------|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -          |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                        | -        | -          |
| 議決権制限株式(その他)   | -                        | -        | -          |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 187,700 | -        | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 6,778,800           | 67,788   | 単元株式数 100株 |
| 単元未満株式         | 普通株式 700                 | -        | -          |
| 発行済株式総数        | 6,967,200                | -        | -          |
| 総株主の議決権        | -                        | 67,788   | -          |

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が43株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所         | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|----------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社インタースペース   | 東京都新宿区西新宿2-4-1 | 187,700              | -                    | 187,700             | 2.69                               |
| 計              | -              | 187,700              | -                    | 187,700             | 2.69                               |

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、福利厚生を目的として、当社従業員等が自社株式を定期的かつ継続的に取得・保有し、資産形成の一助となるよう、従業員持株会制度を導入しております。

役員・従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることが出来る者の範囲

当社従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分  | 株式数(株) | 価額の総額(円)   |
|---|--------|------------|
| 取締役会(2021年11月9日)での決議状況<br>(取得期間 2021年11月10日~2022年3月31日) | 50,000 | 50,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式  | -      | -          |
| 当事業年度における取得自己株式   | -      | -          |
| 残存授権株式の総数及び価額の総額  | -      | -          |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                     | -      | -          |
| 当期間における取得自己株式   | 19,400 | 20,544,300 |
| 提出日現在の未行使割合(%)  | 38.80  | 41.09      |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                               | 当事業年度   |            | 当期間     |            |
|----------------------------------|---------|------------|---------|------------|
|                                  | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式              | -       | -          | -       | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式                  | -       | -          | -       | -          |
| 合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -          | -       | -          |
| その他<br>(-)                       | -       | -          | -       | -          |
| 保有自己株式数                          | 187,743 | -          | 187,743 | -          |

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当等決定に関する方針は、将来の投資のための内部留保の充実と、財務基盤の確立および株主への利益還元を総合的に勘案し、企業価値、株主価値の最大化を目指しながら、業績に応じた機動的な配当を通じて株主に直接還元していくことを都度検討し実施してまいります。

当社は、当面の間、年1回の期末配当による剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

配当金額につきましては、内部留保資金、株価水準および事業環境を総合的に勘案した結果、取締役会の決議により20円とさせていただきます。

| 決議年月日                | 配当金の総額(千円) | 1株当たりの配当額(円) |
|----------------------|------------|--------------|
| 2021年11月9日<br>取締役会決議 | 135,589    | 20           |

内部留保については、財務体質の強化のほか、事業成長のためのマーケティング、事業開発、人材育成および品質向上等に投資し、持続的な成長に向けてグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

なお、当社では、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主のみなさまに対する機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものです。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

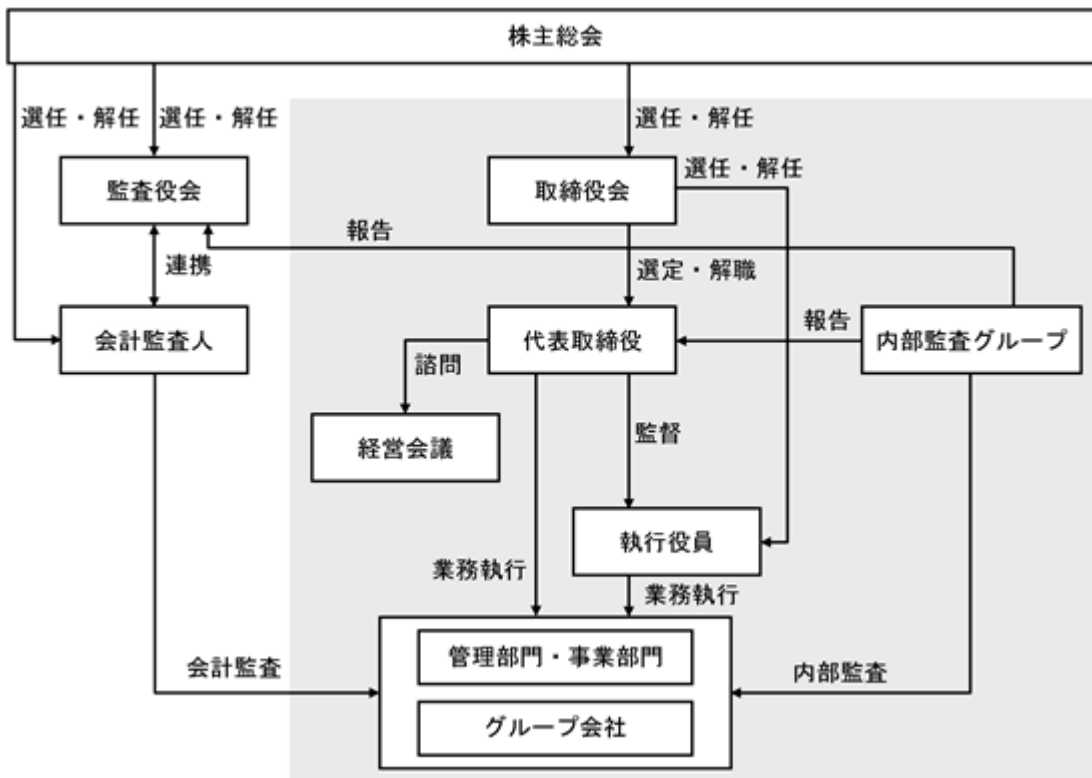
当社が企業活動を通じて、継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を統制する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備はなくてはならないものと考えております。

当社は、ステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、透明性の高い公正で効率的な経営を実現することに努めています。そのために、経営の監督を担う取締役会、監査役会が十分に機能し、同時に株主を含むステークホルダーに対して説明責任を果たすことが必要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査をおこなっております。コーポレート・ガバナンスの体制としては、委員会設置会社の形態も考えられますが、当社の沿革や規模を考慮し、取締役の構成員数を限定し、社外取締役および社外監査役の招聘をおこなうことで、監査役・監査役会の機能の活用による経営監視体制の強化が実効的であると考えております。

当社の機関、内部統制の状況は次のとおりであります。



##### a. 取締役会および執行役員

当社の取締役会は、取締役7名（うち、社外取締役2名）で構成され、毎月、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議し決議しております。また、取締役会には、社外監査役3名も出席し、社外取締役とともに取締役の職務執行状況および経営状況を確認しております。また、社外取締役においては、総務・法務部、財務経理部および経営企画室から取締役会資料など定期的な報告を受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

当社は、権限委譲による意思決定の迅速化をはかり、経営の効率性を高めるために執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で決定した事項に基づき、与えられた範囲内で担当業務の意思決定および業務執行をおこなっております。

当社取締役会の構成員の氏名等は、次のとおりです。

|         |            |
|---------|------------|
| 河 端 伸一郎 | 議長・代表取締役社長 |
| 尾 久 一 也 | 取締役        |
| 平 野 利 明 | 取締役        |
| 藤 田 昭 平 | 取締役        |
| 岩 淵 桂 太 | 取締役        |
| 三 原 崇 功 | 社外取締役      |
| 田 島 聡 一 | 社外取締役      |

b. 監査役会

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成され、うち常勤監査役1名となっております。監査役会で定めた監査計画に従い、各監査役は取締役の業務執行に関する監査をおこなうとともに、原則毎回取締役会に出席することで、取締役の職務執行の適法性と適正性の検討および会計処理の適正性等を監視しております。

当社監査役会の構成員の氏名等は、次のとおりです。

|         |             |
|---------|-------------|
| 富 田 実   | 常勤監査役・社外監査役 |
| 石久保 善 之 | 社外監査役       |
| 吉 富 純 一 | 社外監査役       |

c. 経営会議

当社は、月2回、原則として、常勤役員および執行役員等事業責任者が出席する経営会議を開催しております。事業計画と業務実績の検討ならびに重要事項に関する諮問をおこなっております。各部門の業務執行の状況報告、情報共有および対策検討など幅広く議論を重ねております。

d. 内部監査グループ

当社は、社長直轄の内部監査グループを設置しております。同グループでは、内部監査を実施し、その結果の報告、内部監査指摘事項の改善状況の調査・報告を代表取締役社長におこなっております。これにより、リスクが高い取引の発生防止や業務の効率性改善等につとめております。

コーポレート・ガバナンスに関するその他の事項

a. 内部統制システム整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は次のとおりであります。

1. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社グループは、行動指針を定め、法令及び定款等の遵守が企業活動の基盤であることを認識し、当社の代表取締役社長が経営理念及び経営方針の精神を繰り返し周知させることによって、コンプライアンス意識の醸成と維持及び体制の確立に努めます。
  - (2) 当社の代表取締役社長は、内部監査を直轄し、内部監査計画に沿ってコンプライアンスの状況を監査するものとし、その結果を取締役会及び監査役会へ報告するものとします。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 当社の文書管理規程に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書等の取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、適切に保存・管理します。
  - (2) 取締役及び監査役は、これらの文書等を、いつでも閲覧できるものとします。
3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 当社および当社グループ各社は、リスクマネジメント規程に従い、当社グループにおけるリスクの洗い出しと軽減に取り組み、リスク管理体制を構築します。また、リスクが現実化した場合には、最小化するための措置を講じます。
  - (2) 当社の代表取締役社長が、当社グループのリスク管理について全社的に統括し、リスク別に責任部署を定め、継続的に監視するものとします。
  - (3) 内部監査では、当社グループのリスク管理の状況を定期的に監査し、その結果を当社取締役会に報告します。

4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 当社は、定時取締役会を毎月1回、必要に応じ臨時取締役会を随時開催し、迅速に重要事項の意思決定を行える体制を整備します。また、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、業務の適正を確保します。
  - (2) 取締役会は経営計画を達成するため、年度目標及び予算を策定し、効率的な経営資源の配分を行います。
  - (3) 取締役会を補完し、取締役の業務執行が機動的に行われるよう、常勤取締役及び常勤監査役に事業責任者を含めた経営会議を開催し、経営計画達成のための具体的な施策を立案・推進し、目標達成状況と阻害要因を把握し、対応策を講じます。
  - (4) 当社は、経営企画室及び財務経理部を通じて定期的にグループ会社の業績・経営状況についての報告を受け、その進捗状況の把握に努めるものとします。
5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当社の経営企画室は、関係会社管理規程に従い、関係会社における内部統制状況を把握し、必要に応じて改善等を指導します。
  - (2) 当社の内部監査担当は、当社及びグループ会社の内部監査を実施し、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行います。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保等当該使用人に関する事項
  - (1) 内部監査担当者は、監査役からの求めがあった場合は、監査役の補助業務を行うものとします。
  - (2) 監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役の意見を尊重し、監査役を補助する従業員を置くものとします。
  - (3) 監査役を補助する従業員は、監査役からの指示の実効性を確保するため、当該業務において取締役全員からの指揮命令は受けないう、独立して業務を行うことを確保されるものとします。
  - (4) 監査役を補助する従業員の人事評価および人事考課について、監査役の同意を得た上で決定されるものとします。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び従業員は、次に定める事項を監査役に報告します。
  - (1) 当社及びグループ会社の取締役及び従業員は、次に定める事項を監査役に報告します。
    - 当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
    - 毎月の経営状況として重要な事項
    - 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
    - 法令・定款違反に関する事項
    - 「社員目安箱」(公益通報窓口)への通報状況及びその内容
    - その他コンプライアンス上重要な事項
  - (2) 当社は、当社及びグループ会社の取締役及び従業員が監査役に報告を行なったことを理由として不利な取り扱いを行わないものとします。
8. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 代表取締役社長は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換など意思の疎通を図るものとします。
  - (2) 監査役会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとします。
  - (3) 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用を請求した場合、監査役の職務の執行に必要なと認められたときを除き、当該費用を負担するものとします。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社及びグループ会社は財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの運用を行います。また、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととします。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方  
当社及びグループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと関係のある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持いたします。また、必要に応じて警察、顧問弁護士などの外部の専門機関とも連携を取り、体制の強化を図ります。

b. リスク管理体制の整備の状況

a. 内部統制システム整備の状況「3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」をご確認ください。

c. 子会社の管理および業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に従い、経営企画室を主管部署として関係会社の経営成績、財政状態についての報告を受けております。また、当社の取締役が子会社の取締役、監査役を兼任しております。

経営企画室は、関係会社管理規程に従い、子会社における内部統制状況の把握につとめており、必要に応じて改善の指導をおこなっております。

内部監査部門（内部監査グループ）は、子会社の内部監査を実施しており、内部統制の改善策の指導、実施の支援、助言をおこなっております。

d. 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

e. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

f. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

g. 剰余金配当等の決定機関

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、株主への利益還元や将来の資本政策の機動的な遂行を可能とするものであります。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

i. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

j. 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項において定める額を賠償責任の限度としております。

k. 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社および子会社ならびにその取締役、監査役を含む被保険者の行為（不作為を含む。）に起因した「提訴請求」「損害賠償請求」もしくは「有価証券損害賠償請求」等による損害賠償を填補することとしております。当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役職名         | 氏名     | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数(株)  |
|-------------|--------|--------------|---|------|-----------|
| 代表取締役社長     | 河端 伸一郎 | 1970年10月16日生 | 1994年4月 大和証券株式会社入社<br>1998年9月 株式会社ベンチャーコントロール入社<br>1999年11月 当社設立 代表取締役社長<br>2011年10月 当社代表取締役社長兼メディア事業本部長<br>2014年10月 当社代表取締役社長(現任)  | (注)1 | 2,933,200 |
| 取締役メディア事業管掌 | 尾久 一也  | 1974年9月6日生   | 1998年4月 日理株式会社入社<br>2009年2月 株式会社ガールズオークション代表取締役<br>2011年3月 当社入社 ビジネス&ソリューション開発部長<br>2014年10月 当社執行役員メディア&ソリューション事業部長<br>2015年12月 当社取締役メディア事業管掌(現任)<br>2019年12月 4 MEEE株式会社代表取締役社長(現任)         | (注)1 | 30,000    |
| 取締役広告事業管掌   | 平野 利明  | 1977年5月30日生  | 2002年4月 CFJ株式会社入社<br>2004年5月 株式会社キャリアパワー入社<br>2006年7月 当社入社<br>2011年12月 当社取締役コーポレート本部長<br>2014年10月 当社取締役コーポレート管掌<br>2019年12月 当社取締役広告事業管掌(現任)   | (注)1 | 1,400     |
| 取締役海外事業管掌   | 藤田 昭平  | 1979年8月17日生  | 2002年4月 ITX株式会社入社<br>2004年6月 株式会社ネットプロテクションズ取締役<br>2005年8月 ATG株式会社設立 代表取締役<br>2010年4月 キングソフト株式会社入社 社長室長兼管理部長<br>2013年7月 当社入社 海外事業戦略部長<br>2018年6月 当社執行役員海外戦略事業部長<br>2019年12月 当社取締役海外事業管掌(現任) | (注)1 | 4,900     |
| 取締役経営管理管掌   | 岩淵 桂太  | 1981年3月26日生  | 2000年4月 株式会社ホテル京急入社<br>2008年10月 株式会社光通信入社<br>2010年4月 当社入社<br>2011年12月 当社取締役経営管理本部長<br>2014年10月 当社取締役経営管理管掌(現任)<br>2018年4月 株式会社ストアフロント取締役(現任)  | (注)1 | 2,000     |
| 取締役         | 三原 崇功  | 1969年1月13日生  | 1996年4月 弁護士登録<br>1996年4月 永松法律事務所入所<br>2004年4月 三原法律事務所(現西村・三原法律事務所)所長(現任)<br>2005年3月 当社社外取締役(現任)<br>2015年6月 京都きもの友禅株式会社(現株式会社YU-WA Creation Holdings)社外取締役                                   | (注)1 | 12,000    |

| 役職名       | 氏名     | 生年月日                | 略歴  | 任期   | 所有株式数(株)  |
|-----------|--------|---------------------|---|------|-----------|
| 取締役       | 田島 聡一  | 1975年<br>1月22<br>日生 | 1997年4月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行<br>2010年8月 株式会社サイバーエージェント・ベンチャーズ 代表取締役<br>2016年8月 株式会社ジェネシア・ベンチャーズ代表取締役 (現任)<br>2016年12月 当社社外取締役(現任)  | (注)1 | 0         |
| 常勤<br>監査役 | 富田 実   | 1960年<br>9月28<br>日生 | 1988年4月 平川公認会計士事務所入所<br>1996年8月 税理士登録<br>1997年2月 富田税理士事務所所長(現任)<br>2005年3月 当社社外監査役(現任)  | (注)2 | 12,000    |
| 監査役       | 石久保 善之 | 1957年<br>1月17<br>日生 | 1984年10月 監査法人中央会計事務所入所<br>1988年3月 公認会計士登録<br>2001年7月 中央青山監査法人社員登録<br>2006年11月 石久保公認会計士事務所開業<br>2010年6月 京都きもの友禅株式会社(現株式会社YU-WA Creation Holdings)社外取締役<br>2014年10月 株式会社シーアールイー社外取締役<br>2015年10月 株式会社シーアールイー社外取締役・監査等委員 (現任)<br>2015年12月 当社社外監査役(現任)  | (注)3 | 200       |
| 監査役       | 吉富 純一  | 1963年<br>6月15<br>日生 | 1987年4月 和光証券株式会社(現みずほ証券株式会社) 入社<br>2008年4月 同社グローバル投資銀行部門企業推進第一部部長<br>2010年12月 同社監査法人部企業金融室長<br>2012年1月 株式会社ビジネスイノベーション設立 取締役<br>2012年7月 株式会社JYソリューション設立 代表取締役<br>2013年3月 コンバージョンテクノロジー株式会社 社外監査役<br>2013年7月 株式会社ティー・アール・アイ社外取締役(現任)<br>2014年8月 コンバージョンテクノロジー株式会社 社外取締役(現任)<br>2020年6月 株式会社アクシスパートナーズ社外取締役(現任)<br>2021年12月 当社社外監査役(現任) | (注)2 | 0         |
| 計         |        |                     |   |      | 2,995,700 |

- (注) 1 . 2021年12月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
2 . 2021年12月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3 . 2019年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 . 取締役三原崇功氏及び田島聡一氏は、社外取締役であります。  
5 . 監査役富田実氏、石久保善之及び吉富純一氏は、社外監査役であります。  
6 . 当社では、経営監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化、業務の効率化及びコーポレートガバナンスの充実をはかるため執行役員制度を導入しております。  
2021年12月27日現在の執行役員の氏名及び担当業務は次のとおりであります。

| 役位   | 氏名    | 担当業務                   |
|------|-------|------------------------|
| 執行役員 | 室山 一茂 | パフォーマンスマーケティング<br>事業部長 |
| 執行役員 | 岡田 英明 | ストアフロント事業部長            |
| 執行役員 | 吉越 謙治 | システム企画開発部長             |
| 執行役員 | 塚田 洋平 | 新規事業推進室長               |

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 役職名       | 氏名   | 生年月日            | 略歴   | 任期                   | 所有<br>株式数<br>(株) |
|-----------|------|-----------------|--|----------------------|------------------|
| 補欠<br>監査役 | 松尾 伸 | 1971年<br>9月25日生 | 1997年4月 国土総合建設株式会社(現あおみ建設株式会社)入社<br>2001年5月 株式会社レインズインターナショナル入社<br>2004年7月 株式会社サミーネットワークス入社<br>2006年3月 エン・ジャパン株式会社入社<br>2006年10月 当社入社<br>2017年10月 当社内部監査グループマネージャー(現任)<br>2018年4月 株式会社ストアフロント監査役(現任)<br>2018年10月 当社総務・法務部長(現任) | 退任した<br>監査役の<br>在任期間 | 1,000            |

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は、取締役7名のうち2名を選任しております。また、社外監査役は、監査役3名のうち3名を選任しております。なお、社外取締役および社外監査役は、いずれも当社との間で人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役に関して、独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、社外取締役および社外監査役による経営監視機能を確保するため、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に定める独立性の基準等を参考に選任しております。

三原崇功氏は、弁護士としての企業法務等に関する豊富な専門的な知見と経験を有していることから、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、当社と特段の関係のない企業の役員または職業についており、独立的立場から助言・監督いただいております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届出をしております。

田島聡一氏は、当社が属するインターネット・ウェブ業界における投資経験や経営者としての知見を有していることから、社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届出をしております。

富田実氏は、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届出をしております。

石久保善之氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届出をしております。

吉富純一氏は、経営者や社外取締役などの経験から、企業経営に伴うコンプライアンスや内部統制等の知見を有しており、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届出をしております。

社外取締役1名及び社外監査役2名は、「第4 提出会社の状況 4.コーポレートガバナンスの状況等(2) 役員の状況」のとおり、それぞれ当社の株式を保有しております。



社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制部門（総務・法務部、財務経理部及び経営企画室）から取締役会関連資料など定期的な報告を受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

社外監査役は、会計監査人との関係において、法令に基づき会計監査報告を受領し、相当性についての監査をおこなうとともに、必要の都度相互に情報交換・意見交換をおこなって連携し、内部監査部門（内部監査グループ）との関係においても、内部監査の計画及び結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

内部統制部門（総務・法務部、財務経理部及び経営企画室）は、内部統制の整備・運用状況等に関して、内部監査部門、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて報告をおこなっております。

### （３）【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役３名が担当し、監査役会において定期的な監査役会の開催のほか、取締役会への出席、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査や業務執行状況の調査等を通じて取締役の業務を十分に監査できる体制となっております。また、不正行為または法令もしくは定款に違反する事実の発生防止にも取り組んでおります。

監査役の連携については、四半期毎に会計監査人より監査結果報告を聴取するほか、適時に会計監査人と会合をおこない、意見及び情報の交換をおこなうなど連携を図っております。また、定期的に当社の内部監査グループと意見・情報交換をおこなうとともに、内部監査計画、内部監査実施状況、内部監査結果などについて報告を求めるなど、監査機能の有効性、効率性を高めるため、連携を密にとっております。

社外監査役富田氏は税理士の資格を有し、また、社外監査役石久保善之氏は公認会計士の資格を有し、それぞれ税務・会計に関する専門的な見地と豊富な経験を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の出席状況は下記の通りです。主要な検討事項としては、監査方針および監査計画、取締役の職務執行状況、会計監査人の監査の方法およびその相当性、会計監査人の再任適否、会計監査人報酬の同意等となっております。

| 役職    | 氏名     | 出席回数（出席/開催） |
|-------|--------|-------------|
| 常勤監査役 | 高山 陽   | 13回/13回     |
| 監査役   | 富田 実   | 13回/13回     |
| 監査役   | 石久保 善之 | 13回/13回     |

#### 内部監査の状況

当社は内部監査グループを設置しております。同グループでは、内部監査を実施し、その結果の報告、内部監査指摘事項の改善状況の調査・報告を代表取締役社長におこなっております。これにより、リスクが高い取引の発生防止や業務の効率性改善等につとめ、会社の業績向上、法律を遵守した経営を通じて会社の発展に寄与することを目的としております。

また、同グループが、社外監査役とも連携を密にし、当該内部監査結果を社外監査役に報告することで監査役監査の有効性、効率性を高めております。

#### 会計監査の状況

##### a．監査法人の名称

P w C あらた有限責任監査法人

##### b．継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 宗雪 賢二  
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 直幸

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等8名、その他7名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際して、監査法人としての独立性および専門性ならびに監査活動の効率性を総合的に勘案しております。

また、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、再任の審議をおこなうにあたって、監査法人の評価をおこなっております。監査役会は、監査法人との定期的な面談をおこない、当社を取り巻く事業環境の変化、問題点やリスクの共有等をおこない、また管理部門、内部監査部門および業務執行部門から意見を聴取することにより、監査法人の専門性、独立性、品質管理体制および監査の実施状況等を確認しております。この結果、監査役会はPwCあらた有限責任監査法人の職務は適切におこなわれていると評価し、再任することを決定いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 27,500           | -               | 29,000           | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | 27,500           | -               | 29,000           | -               |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から入手した監査計画、人員配置、同業他社の監査報酬水準および報酬見積り等の算出根拠等を確認し、検討した結果、報酬水準を妥当と認め、会社法第399条第1項の同意をおこなっております。

#### (4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年12月27日開催の取締役会において、取締役および監査役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役報酬の最終決定権限を代表取締役社長に委任した理由は、当社および当社グループの全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の職責に見合った報酬額を総合的に勘案し決するのは、代表取締役社長による決定が最も適すると判断したためです。

取締役の個人別報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりです。

##### 1. 基本方針

- (1) 当社の役員報酬は、短期および中長期の業績と企業価値の向上を促進し、持続的な成長に必要な人材を確保できる報酬制度とする。
- (2) 役員の個人別の報酬は、社外取締役または社外監査役が関与し、客観性・透明性を担保する適切なプロセスを経て決定されることとする。
- (3) 当社が重視する経営指標（売上高・営業利益）に基づき、職務・業績貢献および経営状況等に見合った報酬管理を行うものとする。

##### 2. 報酬水準

役員報酬の水準については、当社の事業内容および経営環境を考慮しながら、当社の属する業界の同規模主要企業における役員報酬水準等の指標を考慮する。

##### 3. 役員報酬の構成等

役員報酬は、基本報酬（固定報酬）、業績連動報酬（賞与）および非金銭報酬（株式）により構成する。

基本報酬（固定報酬）：役員の基本報酬は、固定の月額報酬とし、当社の属する業界の同規模主要企業における役員報酬水準を考慮し、役位、職責およびその他会社の業績等を総合的に勘案して決定する。

業績連動報酬：2022年においては、業績連動報酬を設定する。業績連動報酬は、業務執行取締役を対象として、通期連結営業利益6億円を110%以上達成することを条件とする。業績連動報酬の支給額は、金10,000千円から60,000千円までの範囲で、配当性向および内部留保額を勘案のうえ、報酬委員会によって算定される各取締役の達成貢献度に応じた金額を支給する。

非金銭報酬（株式）：2022年においては、これまでに有償ストックオプションを発行していることから、あらたな株式報酬は設定しないものとする。なお、当社の業務執行取締役においては、株主と価値共有に資するという観点から、自主的に自社株の取得を推奨するものとする。

##### 4. 役員の個人別の報酬の決定に係る手続

###### (1) 報酬委員会の設置および運営

当社は、取締役個人別の報酬額の決定プロセスに係る透明性を確保するため、社外取締役の半数を占める報酬委員会を設置し、この委員長には社外取締役を選定している。報酬委員会の人員や構成について別途定め、これを適切な方法で開示できる体制にするものとする。報酬委員会においては、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、各取締役の役位、実績等を踏まえて、基本報酬、業績連動報酬および株式報酬の割合や導入時期等を考慮し、取締役個別の報酬額原案を策定する。

###### (2) 取締役の報酬の決定

取締役会は、報酬委員会の取締役個別の報酬額原案に関する審議を経て、代表取締役社長に再一任し、代表取締役社長は、報酬委員会の取締役個別の報酬額原案を最大限に尊重し、最終的な決定を行う。

###### (3) 監査役の報酬の決定

監査役の報酬は、株主総会の決議の定める総額の範囲内において、監査役の協議により決定する。

5. 報酬等を与える時期または条件の決定等

- (1) 基本報酬（固定報酬）については、毎年一定の月額を定め、定時株主総会終了月の翌月から毎月の給与支給日と同日に支給する。
- (2) 業績連動報酬については、目標を達成した場合に、定時株主総会終了月の翌月末日までに支給する。

役員の報酬等に関する株主総会の決議について

当社は、2005年12月20日開催の株主総会決議において、取締役の報酬額を年額2億円以内、監査役の報酬額を年額3千万円以内とすることを決議しております。有価証券報告書提出日現在（2021年12月27日）の対象となる役員の員数は、取締役7名、監査役3名となります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |        |       |                  | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|-------------------|----------------|----------------|--------|-------|------------------|-----------------------|
|                   |                | 固定報酬           | 業績連動報酬 | 退職慰労金 | 左記のうち、<br>非金銭報酬等 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 85,970         | 85,970         | -      | -     | -                | 5                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | -              | -              | -      | -     | -                | -                     |
| 社外役員              | 21,000         | 21,000         | -      | -     | -                | 5                     |

(注) 連結子会社の役員を兼務している役員については、連結子会社からの役員報酬を含めております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人給与がないため記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式を保有していないため、省略いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式      | 6           | 47,438               |
| 非上場株式以外の株式 | -           | -                    |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の増加に係る取得<br>価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|-----------|
| 非上場株式      | -           | -                         | -         |
| 非上場株式以外の株式 | -           | -                         | -         |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の減少に係る売却<br>価額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式      | 2           | 20,000                    |
| 非上場株式以外の株式 | -           | -                         |

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年10月1日から2021年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年10月1日から2021年9月30日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2020年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 4,348,771               | 5,457,357               |
| 売掛金           | 2,995,102               | 3,102,402               |
| その他           | 395,999                 | 171,877                 |
| 貸倒引当金         | 3,836                   | 5,366                   |
| 流動資産合計        | 7,736,037               | 8,726,270               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物            | 137,302                 | 132,743                 |
| 減価償却累計額       | 56,114                  | 58,677                  |
| 建物(純額)        | 81,187                  | 74,065                  |
| 工具、器具及び備品     | 699,122                 | 621,221                 |
| 減価償却累計額       | 553,315                 | 524,983                 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 145,807                 | 96,238                  |
| リース資産         | 10,080                  | -                       |
| 減価償却累計額       | 9,744                   | -                       |
| リース資産(純額)     | 336                     | -                       |
| 有形固定資産合計      | 227,331                 | 170,304                 |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 257,854                 | 231,408                 |
| ソフトウェア        | 336,744                 | 363,629                 |
| その他           | 46                      | 302                     |
| 無形固定資産合計      | 594,645                 | 595,340                 |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 1,321,176               | 1,400,209               |
| 繰延税金資産        | 73,947                  | 146,542                 |
| その他           | 305,692                 | 262,914                 |
| 貸倒引当金         | 19,420                  | 21,081                  |
| 投資その他の資産合計    | 681,395                 | 788,584                 |
| 固定資産合計        | 1,503,372               | 1,554,229               |
| 資産合計          | 9,239,410               | 10,280,500              |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2020年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 3,477,764               | 3,987,545               |
| リース債務         | 181                     | -                       |
| 未払法人税等        | 38,246                  | 228,566                 |
| 賞与引当金         | 168,457                 | 171,439                 |
| 損害賠償損失引当金     | 16,740                  | -                       |
| その他           | 346,556                 | 366,144                 |
| 流動負債合計        | 4,047,946               | 4,753,696               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 繰延税金負債        | 993                     | -                       |
| その他           | 68,654                  | 73,894                  |
| 固定負債合計        | 69,647                  | 73,894                  |
| 負債合計          | 4,117,594               | 4,827,590               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 984,653                 | 984,653                 |
| 資本剰余金         | 725,000                 | 725,000                 |
| 利益剰余金         | 3,500,898               | 3,793,187               |
| 自己株式          | 103,775                 | 103,775                 |
| 株主資本合計        | 5,106,776               | 5,399,066               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 28,169                  | 57,002                  |
| 為替換算調整勘定      | 13,878                  | 3,932                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,291                  | 53,070                  |
| 新株予約権         | 748                     | 772                     |
| 純資産合計         | 5,121,815               | 5,452,909               |
| 負債純資産合計       | 9,239,410               | 10,280,500              |



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 24,880,448                                | 23,142,475                                |
| 売上原価            | 20,123,700                                | 18,060,567                                |
| 売上総利益           | 4,756,748                                 | 5,081,908                                 |
| 販売費及び一般管理費      | 1 4,304,645                               | 1 4,597,953                               |
| 営業利益            | 452,103                                   | 483,955                                   |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 586                                       | 568                                       |
| 受取配当金           | -   | 10,253                                    |
| 持分法による投資利益      | 6,039                                     | 58,063                                    |
| 投資事業組合運用益       | 57,451                                    | 71,830                                    |
| 助成金収入           | 9,097                                     | 1,883                                     |
| その他             | 1,594                                     | 3,328                                     |
| 営業外収益合計         | 74,768                                    | 145,927                                   |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | -   | 26  |
| 為替差損            | 34,826                                    | 1,401                                     |
| 和解金             | 4,465                                     | -   |
| 外国源泉税           | 1,657                                     | 2,028                                     |
| 消費税等差額          | 467                                       | 920                                       |
| その他             | 304                                       | 550                                       |
| 営業外費用合計         | 41,722                                    | 4,926                                     |
| 経常利益            | 485,148                                   | 624,955                                   |
| 特別利益            |   |   |
| 事業譲渡益           | -   | 18,181                                    |
| 特別利益合計          | -   | 18,181                                    |
| 特別損失            |   |   |
| 減損損失            | 2 8,414                                   | -   |
| 投資有価証券評価損       | -   | 9,999                                     |
| 損害賠償損失引当金繰入額    | 16,740                                    | -   |
| 事業譲渡損           | 3,730                                     | -   |
| 特別損失合計          | 28,885                                    | 9,999                                     |
| 税金等調整前当期純利益     | 456,263                                   | 633,137                                   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 169,186                                   | 241,881                                   |
| 過年度法人税等         | -   | 49,272                                    |
| 法人税等調整額         | 28,247                                    | 85,894                                    |
| 法人税等合計          | 197,433                                   | 205,258                                   |
| 当期純利益           | 258,830                                   | 427,878                                   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 258,830                                   | 427,878                                   |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益            | 258,830                                   | 427,878                                   |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 732                                       | 28,833                                    |
| 為替換算調整勘定         | 1,639                                     | 4,907                                     |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 664                                       | 5,039                                     |
| その他の包括利益合計       | 1 1,571                                   | 1 38,779                                  |
| 包括利益             | 257,258                                   | 466,658                                   |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益     | 257,258                                   | 466,658                                   |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本    |         |           |         |           |
|---------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 984,653 | 725,000 | 3,357,377 | 100,352 | 4,966,679 |
| 当期変動額               |         |         |           |         |           |
| 剰余金の配当              |         |         | 115,308   |         | 115,308   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 258,830   |         | 258,830   |
| 自己株式の取得             |         |         |           | 3,423   | 3,423     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |           |         |           |
| 当期変動額合計             | -       | -       | 143,521   | 3,423   | 140,097   |
| 当期末残高               | 984,653 | 725,000 | 3,500,898 | 103,775 | 5,106,776 |

|                     | その他の包括利益累計額  |          |               | 新株予約権 | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|----------|---------------|-------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |       |           |
| 当期首残高               | 27,436       | 11,573   | 15,862        | 752   | 4,983,293 |
| 当期変動額               |              |          |               |       |           |
| 剰余金の配当              |              |          |               |       | 115,308   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |          |               |       | 258,830   |
| 自己株式の取得             |              |          |               |       | 3,423     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 732          | 2,304    | 1,571         | 4     | 1,575     |
| 当期変動額合計             | 732          | 2,304    | 1,571         | 4     | 138,522   |
| 当期末残高               | 28,169       | 13,878   | 14,291        | 748   | 5,121,815 |

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本    |         |           |         |           |
|---------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 984,653 | 725,000 | 3,500,898 | 103,775 | 5,106,776 |
| 当期変動額               |         |         |           |         |           |
| 剰余金の配当              |         |         | 135,589   |         | 135,589   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 427,878   |         | 427,878   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |           |         |           |
| 当期変動額合計             | -       | -       | 292,289   | -       | 292,289   |
| 当期末残高               | 984,653 | 725,000 | 3,793,187 | 103,775 | 5,399,066 |

|                     | その他の包括利益累計額  |          |               | 新株予約権 | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|----------|---------------|-------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |       |           |
| 当期首残高               | 28,169       | 13,878   | 14,291        | 748   | 5,121,815 |
| 当期変動額               |              |          |               |       |           |
| 剰余金の配当              |              |          |               |       | 135,589   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |          |               |       | 427,878   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28,833       | 9,946    | 38,779        | 24    | 38,803    |
| 当期変動額合計             | 28,833       | 9,946    | 38,779        | 24    | 331,093   |
| 当期末残高               | 57,002       | 3,932    | 53,070        | 772   | 5,452,909 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 税金等調整前当期純利益              | 456,263                                   | 633,137                                   |
| 減価償却費                    | 229,952                                   | 204,409                                   |
| 減損損失                     | 8,414                                     | -   |
| のれん償却額                   | 6,611                                     | 26,446                                    |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)           | 1,264                                     | 2,997                                     |
| 賞与引当金の増減額(は減少)           | 6,746                                     | 2,925                                     |
| 損害賠償損失引当金の増減額(は減少)       | 16,740                                    | 16,740                                    |
| 事業譲渡損益(は益)               | 3,730                                     | 18,181                                    |
| 受取利息及び受取配当金              | 586                                       | 10,821                                    |
| 為替差損益(は益)                | 32,480                                    | 3,619                                     |
| 持分法による投資損益(は益)           | 6,039                                     | 58,063                                    |
| 投資事業組合運用損益(は益)           | 57,451                                    | 71,830                                    |
| 投資有価証券評価損益(は益)           | -   | 9,999                                     |
| 売上債権の増減額(は増加)            | 44,381                                    | 102,573                                   |
| 仕入債務の増減額(は減少)            | 254,180                                   | 506,393                                   |
| 未払消費税等の増減額(は減少)          | 44,052                                    | 61,469                                    |
| その他                      | 8,702                                     | 196,512                                   |
| 小計                       | 870,048                                   | 1,362,461                                 |
| 利息及び配当金の受取額              | 693                                       | 10,817                                    |
| 投資事業組合分配金の受取額            | 80,059                                    | 92,040                                    |
| 利息の支払額                   | -   | 26  |
| 法人税等の支払額                 | 361,438                                   | 109,240                                   |
| 法人税等の還付額                 | 14,822                                    | 10,605                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 604,186                                   | 1,366,657                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出           | 88,389                                    | 24,776                                    |
| 無形固定資産の取得による支出           | 162,557                                   | 145,549                                   |
| 投資有価証券の取得による支出           | -   | 25,000                                    |
| 投資有価証券の売却による収入           | -   | 20,000                                    |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 264,320                                 | -   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 3 230                                     | -   |
| 貸付けによる支出                 | 300                                       | -   |
| 貸付金の回収による収入              | 688                                       | 183                                       |
| 差入保証金の差入による支出            | 3,015                                     | 1,256                                     |
| 差入保証金の回収による収入            | 1,329                                     | 33,018                                    |
| 資産除去債務の履行による支出           | -   | 4,700                                     |
| 事業譲渡による収入                | 4 10,000                                  | 4 18,181                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 506,794                                   | 129,899                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| リース債務の返済による支出            | 2,177                                     | 181                                       |
| 自己株式の取得による支出             | 3,423                                     | -   |
| 配当金の支払額                  | 115,131                                   | 135,433                                   |
| 新株予約権の発行による収入            | -   | 24  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 120,731                                   | 135,590                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 31,856                                    | 7,418                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)       | 55,196                                    | 1,108,585                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 4,403,968                                 | 4,348,771                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 1 4,348,771                               | 1 5,457,357                               |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社ストアフロント

株式会社TAG STUDIO

4 MEEE株式会社

株式会社ユナイトプロジェクト

株式会社電腦広告社

PT. INTERSPACE INDONESIA

INTERSPACE (THAILAND) CO., LTD.

INTERSPACE DIGITAL SINGAPORE PTE. LTD.

INTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

SV Frontier LLC

(連結の範囲から除いた理由)

投資事業有限責任組合に類する組合への出資がありますが、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法を適用する関連会社の名称

INTERSPACE VIETNAM CO., LTD.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、PT. INTERSPACE INDONESIA(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。

なお、PT. INTERSPACE INDONESIAについては、連結決算日で本決算に準じた仮決算をおこなった財務諸表を使用して連結決算をおこなっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～15年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年間)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

損害賠償損失引当金

過去の取引についての著作権利用に関連する和解金等の支払に備えるために、将来に発生しうる損失の見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却をおこなっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 231,408千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

認識したのれんを含む資産グループは、主として事業計画の達成状況をモニタリングすることによって減損の兆候の有無の判断をおこなっております。のれんの減損の兆候を把握した場合、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合にはのれんを含む資産グループについて減損損失の認識をおこなうこととしております。

将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として見積もっておりますが、当該計画は種々の指標の仮定に基づいて作成されており、この仮定には不確実性が伴います。これらの見積りにおいて用いた仮定が、経済環境の変動等により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発をおこない、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国でおこなわれてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

主にインターネット広告事業において、従来は顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識しておりましたが、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当社及び連結子会社の役割が代理人にあたる取引については、顧客から受け取る対価の総額から広告掲載媒体へ支払う額を控除した純額で売上高を認識する方法に変更いたします。当該変更により売上高及び売上原価が減少することを見込んでおります。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による期首利益剰余金への影響は軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首から適用します。

なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年改正）については、2023年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「外国源泉税」及び「消費税等差額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,429千円は、「外国源泉税」1,657千円、「消費税等差額」467千円、「その他」304千円として組み替えております。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。



(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づきおこなっております。

新型コロナウイルス感染症が当連結会計年度の会計上の見積りに与える影響は軽微であると見込んでおります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後状況が変化した場合には、翌期以降の会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(2020年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2021年9月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式)  | 3,000千円                 | 3,000千円                 |
| 投資有価証券(出資金) | 30,829                  | 93,931                  |
| 投資有価証券(その他) | 31,882                  | 35,577                  |

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(2020年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2021年9月30日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 当座借越契約の総額 | 1,000,000千円             | 1,000,000千円             |
| 借入実行残高    | -                       | -                       |
| 差引額       | 1,000,000               | 1,000,000               |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料及び手当   | 1,345,348千円                               | 1,421,196千円                               |
| 賞与引当金繰入額 | 130,239                                   | 133,824                                   |
| 広告宣伝費    | 880,533                                   | 931,356                                   |
| 業務委託費    | 457,470                                   | 751,275                                   |
| 貸倒引当金繰入額 | 269                                       | 4,317                                     |

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

| 場所         | 用途    | 種類        |
|------------|-------|-----------|
| 本社(東京都新宿区) | 事業用資産 | ソフトウェア    |
| マレーシア      | 事業用資産 | 工具、器具及び備品 |

当社グループは、原則として事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、事業の廃止が決定された資産、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、メディア運営セグメントに属するサービスである「weInomi」の運営を終了することを決定したため、また、インターネット広告セグメントに属するINTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN. BHD. においては収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,414千円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、本社7,280千円(ソフトウェア7,280千円)、マレーシア1,133千円(工具、器具及び備品1,133千円)であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                   | 前連結会計年度<br>(自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金：     |   |   |
| 当期発生額             | 1,112千円                                   | 41,140千円                                  |
| 組替調整額             | -   | -   |
| 税効果調整前            | 1,112                                     | 41,140                                    |
| 税効果額              | 379                                       | 12,306                                    |
| その他有価証券評価差額金      | 732                                       | 28,833                                    |
| 為替換算調整勘定：         |   |   |
| 当期発生額             | 1,639                                     | 4,907                                     |
| 組替調整額             | -   | -   |
| 税効果調整前            | 1,639                                     | 4,907                                     |
| 税効果額              | -   | -   |
| 為替換算調整勘定          | 1,639                                     | 4,907                                     |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： |   |   |
| 当期発生額             | 664                                       | 5,039                                     |
| その他の包括利益合計        | 1,571                                     | 38,779                                    |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式  | 6,967,200               | -                       | -                       | 6,967,200              |
| 合計    | 6,967,200               | -                       | -                       | 6,967,200              |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度<br>期首株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(株) |
|---------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式（注） | 184,318                 | 3,425                   | -                       | 187,743                |
| 合計      | 184,318                 | 3,425                   | -                       | 187,743                |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,425株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得3,400株及び単元未満株式の買取り25株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

| 区分            | 新株予約権の内訳                   | 新株予約権の<br>目的となる株<br>式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(千円) |
|---------------|----------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
|               |                            |                          | 当連結会計<br>年度期首      | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                        |
| 提出会社<br>(親会社) | ストック・オプションとして<br>の新株予約権（注） | -                        | -                  | -             | -             | -            | 748                    |
| 合計            |                            | -                        | -                  | -             | -             | -            | 748                    |

（注）上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2019年11月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 115,308        | 17              | 2019年9月30日 | 2019年12月23日 |

(注) 2019年11月12日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立20周年記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 2020年11月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 135,589        | 利益剰余金 | 20              | 2020年9月30日 | 2020年12月24日 |

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式  | 6,967,200               | -                       | -                       | 6,967,200              |
| 合計    | 6,967,200               | -                       | -                       | 6,967,200              |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式  | 187,743                 | -                       | -                       | 187,743                |
| 合計    | 187,743                 | -                       | -                       | 187,743                |

3. 新株予約権等に関する事項

| 区分            | 新株予約権の内訳                   | 新株予約権の<br>目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(千円) |
|---------------|----------------------------|----------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
|               |                            |                      | 当連結会計<br>年度期首      | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                        |
| 提出会社<br>(親会社) | ストック・オプションとして<br>の新株予約権(注) | -                    | -                  | -             | -             | -            | 772                    |
|               | 合計                         | -                    | -                  | -             | -             | -            | 772                    |

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2020年11月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 135,589        | 20              | 2020年9月30日 | 2020年12月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 2021年11月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 135,589        | 利益剰余金 | 20              | 2021年9月30日 | 2021年12月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定         | 4,348,771千円                               | 5,457,357千円                               |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | -   | -   |
| 現金及び現金同等物        | 4,348,771                                 | 5,457,357                                 |

2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社ユナイトプロジェクトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

|                                    |          |
|------------------------------------|----------|
| 流動資産                               | 18,039千円 |
| 固定資産                               | 650      |
| のれん                                | 264,466  |
| 流動負債                               | 105,235  |
| 株式の取得価額                            | 177,920  |
| 現金及び現金同等物                          | 13,599   |
| 支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金 | 100,000  |
| 差引：株式取得のための支出                      | 264,320  |

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

3 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

株式の売却によりCiagram株式会社及び株式会社isMediaが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| 流動資産         | 34,219千円 |
| 流動負債         | 229      |
| 株式売却損        | 0        |
| 株式の売却価額      | 33,988   |
| 現金及び現金同等物    | 34,219   |
| 差引：株式売却による支出 | 230      |

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

4 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

メディア事業の一部の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| 固定資産         | 13,730千円 |
| 事業譲渡損        | 3,730    |
| 事業の譲渡価額      | 10,000   |
| 差引：事業譲渡による収入 | 10,000   |

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

メディア事業の一部の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| 事業譲渡益        | 18,181千円 |
| 事業の譲渡価額      | 18,181   |
| 差引：事業譲渡による収入 | 18,181   |

（リース取引関係）

（借主側）

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性が高く安全性の高い金融資産でおこない、資金調達については主に銀行借入および社債発行による方針であります。

デリバティブ、投機的な取引はおこなっておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。また、海外で事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に株式または投資事業組合への出資であり市場価格の変動リスク、為替の変動リスクにさらされております。また、非上場株式においては当該企業の財政状態の悪化に伴う減損のリスクにさらされております。

営業債務である買掛金は流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理および残高管理をおこなうとともに主な取引先の信用状況を適宜把握する体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、定期的に発行企業の財政状態等を把握し、また発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰・設備投資計画に基づく支払管理をおこなっているほか、手元流動性の維持などによりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2020年9月30日）

|                 | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|-----------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金      | 4,348,771          | 4,348,771 | -      |
| (2) 売掛金         | 2,995,102          |           |        |
| 貸倒引当金(*1)       | 3,836              |           |        |
|                 | 2,991,265          | 2,991,265 | -      |
| (3) 投資有価証券      |                    |           |        |
| その他有価証券         | 54,484             | 54,484    | -      |
| 資産計             | 7,394,521          | 7,394,521 | -      |
| (1) 買掛金         | 3,477,764          | 3,477,764 | -      |
| (2) リース債務(流動負債) | 181                | 181       | 0      |
| (3) 未払法人税等      | 38,246             | 38,246    | -      |
| 負債計             | 3,516,192          | 3,516,192 | 0      |

(\*1)売掛金においては、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2021年9月30日）

|            | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 5,457,357          | 5,457,357 | -      |
| (2) 売掛金    | 3,102,402          |           |        |
| 貸倒引当金(*1)  | 5,366              |           |        |
|            | 3,097,035          | 3,097,035 | -      |
| (3) 投資有価証券 |                    |           |        |
| その他有価証券    | 50,228             | 50,228    | -      |
| 資産計        | 8,604,621          | 8,604,621 | -      |
| (1) 買掛金    | 3,987,545          | 3,987,545 | -      |
| (2) 未払法人税等 | 228,566            | 228,566   | -      |
| 負債計        | 4,216,111          | 4,216,111 | -      |

(\*1)売掛金においては、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分                        | 前連結会計年度<br>(2020年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2021年9月30日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式                     | 77,336                  | 47,438                  |
| 子会社株式及び関係会社出資金            | 33,829                  | 96,931                  |
| 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 | 155,526                 | 205,610                 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年9月30日)

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 4,347,758    | -                   | -                    | -            |
| 売掛金    | 2,995,102    | -                   | -                    | -            |
| 合計     | 7,342,860    | -                   | -                    | -            |

当連結会計年度(2021年9月30日)

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 5,456,430    | -                   | -                    | -            |
| 売掛金    | 3,102,402    | -                   | -                    | -            |
| 合計     | 8,558,832    | -                   | -                    | -            |

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年9月30日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| リース債務 | 181          | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |

当連結会計年度(2021年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(2020年9月30日)

|                                | 種類      | 連結貸借対照表計上<br>額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------------|---------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上<br>額が取得原価を超え<br>るもの  | (1) 株式  | 54,484             | 29,985   | 24,499 |
|                                | (2) 債券  |                    |          |        |
|                                | 国債・地方債等 | -                  | -        | -      |
|                                | 社債      | -                  | -        | -      |
|                                | その他     | -                  | -        | -      |
|                                | (3) その他 | -                  | -        | -      |
|                                | 小計      | 54,484             | 29,985   | 24,499 |
| 連結貸借対照表計上<br>額が取得原価を超え<br>ないもの | (1) 株式  | -                  | -        | -      |
|                                | (2) 債券  |                    |          |        |
|                                | 国債・地方債等 | -                  | -        | -      |
|                                | 社債      | -                  | -        | -      |
|                                | その他     | -                  | -        | -      |
|                                | (3) その他 | -                  | -        | -      |
|                                | 小計      | -                  | -        | -      |
| 合計                             |         | 54,484             | 29,985   | 24,499 |

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 77,336千円)、子会社株式及び関係会社出資金(連結貸借対照表計上額 33,829千円)、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 155,526千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度（2021年9月30日）

|                        | 種類      | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|---------|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 50,228         | 29,985   | 20,242 |
|                        | (2) 債券  |                |          |        |
|                        | 国債・地方債等 | -              | -        | -      |
|                        | 社債      | -              | -        | -      |
|                        | その他     | -              | -        | -      |
|                        | (3) その他 | -              | -        | -      |
|                        | 小計      | 50,228         | 29,985   | 20,242 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | -              | -        | -      |
|                        | (2) 債券  |                |          |        |
|                        | 国債・地方債等 | -              | -        | -      |
|                        | 社債      | -              | -        | -      |
|                        | その他     | -              | -        | -      |
|                        | (3) その他 | -              | -        | -      |
|                        | 小計      | -              | -        | -      |
|                        | 合計      | 50,228         | 29,985   | 20,242 |

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 47,438千円）、子会社株式及び関係会社出資金（連結貸借対照表計上額 96,931千円）、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（連結貸借対照表計上額 205,610千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

| 種類      | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式  | 20,000  | -           | -           |
| (2) 債券  |         |             |             |
| 国債・地方債等 | -       | -           | -           |
| 社債      | -       | -           | -           |
| その他     | -       | -           | -           |
| (3) その他 | -       | -           | -           |
| 合計      | 20,000  | -           | -           |

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理をおこなった有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について9,999千円（非上場株式）減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                             | 第5回新株予約権                    |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数                | 当社取締役 1名                    |
| 株式の種類別のストック・オプションの数<br>(注)1 | 普通株式 24,000株                |
| 付与日                         | 2021年1月15日                  |
| 権利確定条件                      | (注)2                        |
| 対象勤務期間                      | 定めておりません。                   |
| 権利行使期間                      | 自 2022年1月1日<br>至 2027年9月30日 |

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 スtockオプション制度の内容」の新株予約権の行使の条件に記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|           | 第5回新株予約権 |
|-----------|----------|
| 権利確定前 (株) |          |
| 前連結会計年度末  | -        |
| 付与        | 24,000   |
| 失効        | -        |
| 権利確定      | -        |
| 未確定残      | 24,000   |
| 権利確定後 (株) |          |
| 前連結会計年度末  | -        |
| 権利確定      | -        |
| 権利行使      | -        |
| 失効        | -        |
| 未行使残      | -        |

## 単価情報

|                |     |       |
|----------------|-----|-------|
| 権利行使価格         | (円) | 1,467 |
| 行使時平均株価        | (円) | -     |
| 付与日における公正な評価単価 | (円) | 1     |

## 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

|        |         |
|--------|---------|
| 前提株価   | 1,230円  |
| 権利行使価格 | 1,467円  |
| 権利行使期間 | 7年      |
| 配当率    | 1.63%   |
| 無リスク利率 | -0.089% |
| 株価変動率  | 48%     |

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(追加情報)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

## 1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

## (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

|                             | 第4回新株予約権                    |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数                | 当社取締役 5名<br>当社従業員 7名        |
| 株式の種類別のストック・オプションの数<br>(注)1 | 普通株式 187,000株               |
| 付与日                         | 2017年5月9日                   |
| 権利確定条件                      | (注)2                        |
| 対象勤務期間                      | 定めておりません。                   |
| 権利行使期間                      | 自 2021年1月1日<br>至 2027年9月30日 |

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 スtock・オプション制度の内容」の新株予約権の行使の条件に記載しております。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|           | 第4回新株予約権 |
|-----------|----------|
| 権利確定前 (株) |          |
| 前連結会計年度末  | 187,000  |
| 付与        | -        |
| 失効        | -        |
| 権利確定      | -        |
| 未確定残      | 187,000  |
| 権利確定後 (株) |          |
| 前連結会計年度末  | -        |
| 権利確定      | -        |
| 権利行使      | -        |
| 失効        | -        |
| 未行使残      | -        |

単価情報

|             |       |
|-------------|-------|
| 権利行使価格 (円)  | 1,467 |
| 行使時平均株価 (円) | -     |

2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

- (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う取締役等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。
- (2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による執行に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

- (3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。
- (4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期におこなう。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                            | 前連結会計年度<br>( 2020年 9月30日 ) | 当連結会計年度<br>( 2021年 9月30日 ) |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 繰延税金資産                     |                            |                            |
| 貸倒引当金                      | 6,158千円                    | 6,596千円                    |
| 減価償却超過額                    | 2,919                      | 65,066                     |
| 投資有価証券                     | 19,572                     | 22,634                     |
| 未払事業税                      | 6,100                      | 14,100                     |
| 賞与引当金                      | 50,400                     | 51,499                     |
| 繰越欠損金 ( 注 ) 1              | 202,850                    | 198,084                    |
| その他                        | 34,427                     | 31,931                     |
| 繰延税金資産小計                   | 322,426                    | 389,910                    |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 ) 1 | 197,025                    | 176,212                    |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額      | 38,660                     | 41,938                     |
| 評価性引当額小計                   | 235,685                    | 218,150                    |
| 繰延税金資産合計                   | 86,741                     | 171,760                    |
| 繰延税金負債                     |                            |                            |
| その他有価証券評価差額金               | 12,794                     | 25,101                     |
| その他                        | 993                        | 116                        |
| 繰延税金負債合計                   | 13,787                     | 25,217                     |
| 繰延税金資産の純額 ( は負債 )          | 72,954                     | 146,542                    |

( 注 ) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 ( 2020年 9月30日 )

|                   | 1年以内<br>( 千円 ) | 1年超<br>2年以内<br>( 千円 ) | 2年超<br>3年以内<br>( 千円 ) | 3年超<br>4年以内<br>( 千円 ) | 4年超<br>5年以内<br>( 千円 ) | 5年超<br>( 千円 ) | 合計<br>( 千円 ) |
|-------------------|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------|--------------|
| 税務上の繰越<br>欠損金 ( ) | 16,017         | 10,545                | 3,233                 | 47,690                | 3,729                 | 121,636       | 202,850      |
| 評価性引当額            | 10,192         | 10,545                | 3,233                 | 47,690                | 3,729                 | 121,636       | 197,025      |
| 繰延税金資産            | 5,825          | -                     | -                     | -                     | -                     | -             | 5,825        |

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 ( 2021年 9月30日 )

|                     | 1年以内<br>( 千円 ) | 1年超<br>2年以内<br>( 千円 ) | 2年超<br>3年以内<br>( 千円 ) | 3年超<br>4年以内<br>( 千円 ) | 4年超<br>5年以内<br>( 千円 ) | 5年超<br>( 千円 ) | 合計<br>( 千円 ) |
|---------------------|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------|--------------|
| 税務上の繰越<br>欠損金 ( 1 ) | 29,080         | 3,524                 | 49,957                | 3,930                 | 32,615                | 78,978        | 198,084      |
| 評価性引当額              | 7,208          | 3,524                 | 49,957                | 3,930                 | 32,615                | 78,978        | 176,212      |
| 繰延税金資産              | 21,872         | -                     | -                     | -                     | -                     | -             | ( 2 )21,872  |

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金198,084千円 ( 法定実効税率を乗じた額 ) について、繰延税金資産21,872千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(2020年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2021年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 30.6%                   | 30.6%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.6                     | 0.3                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | -                       | 0.3                     |
| 留保金課税                | 0.4                     | 1.8                     |
| 住民税均等割               | 2.2                     | 1.3                     |
| 評価性引当額の増減            | 7.4                     | 3.2                     |
| 子会社税率差異              | 1.8                     | 1.0                     |
| 持分法による投資利益           | 0.4                     | 2.8                     |
| のれん償却額               | 0.4                     | 1.3                     |
| その他                  | 0.3                     | 2.5                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 43.3                    | 32.4                    |

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「持分法による投資利益」及び「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた0.3%は、「持分法による投資利益」0.4%、「のれん償却額」0.4%、「その他」0.3%として組み替えております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供をおこなっております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営及びコンテンツメディアの運営をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント       |           |            | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|---------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
|                        | インターネット<br>広告 | メディア運営    | 計          |              |                        |
| 売上高                    |               |           |            |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 23,688,619    | 1,191,829 | 24,880,448 | -            | 24,880,448             |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 12,014        | 371,710   | 383,725    | 383,725      | -                      |
| 計                      | 23,700,633    | 1,563,540 | 25,264,173 | 383,725      | 24,880,448             |
| セグメント利益又は損失( )         | 699,347       | 247,243   | 452,103    | -            | 452,103                |
| セグメント資産                | 4,354,706     | 750,057   | 5,104,764  | 4,134,646    | 9,239,410              |
| その他の項目                 |               |           |            |              |                        |
| 減価償却費                  | 202,922       | 27,029    | 229,952    | -            | 229,952                |
| のれん償却額                 | -             | 6,611     | 6,611      | -            | 6,611                  |
| 有形固定資産及び無形固定<br>資産の増加額 | 173,661       | 275,429   | 449,090    | 9,857        | 458,948                |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産4,134,646千円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

|                        | 報告セグメント       |           |            | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|---------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
|                        | インターネット<br>広告 | メディア運営    | 計          |              |                        |
| 売上高                    |               |           |            |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 21,427,629    | 1,714,845 | 23,142,475 | -            | 23,142,475             |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 19,000        | 597,118   | 616,118    | 616,118      | -                      |
| 計                      | 21,446,630    | 2,311,964 | 23,758,594 | 616,118      | 23,142,475             |
| セグメント利益                | 331,253       | 152,701   | 483,955    | -            | 483,955                |
| セグメント資産                | 4,667,245     | 772,721   | 5,439,967  | 4,840,532    | 10,280,500             |
| その他の項目                 |               |           |            |              |                        |
| 減価償却費                  | 190,292       | 14,116    | 204,409    | -            | 204,409                |
| のれん償却額                 | -             | 26,446    | 26,446     | -            | 26,446                 |
| 有形固定資産及び無形固定<br>資産の増加額 | 143,033       | 6,201     | 149,235    | 19,804       | 169,039                |

（注） 1．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産4,840,532千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

（2）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。



当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称             | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|-------------------|-----------|------------|
| 株式会社Macbee Planet | 2,592,486 | インターネット広告  |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

|      | インターネット<br>広告 | メディア運営 | 計     | 全社・消去 | 合計    |
|------|---------------|--------|-------|-------|-------|
| 減損損失 | 1,133         | 7,280  | 8,414 | -     | 8,414 |

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

|       | インターネット<br>広告 | メディア運営  | 計       | 全社・消去 | 合計      |
|-------|---------------|---------|---------|-------|---------|
| 当期償却額 | -             | 6,611   | 6,611   | -     | 6,611   |
| 当期末残高 | -             | 257,854 | 257,854 | -     | 257,854 |

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

|       | インターネット<br>広告 | メディア運営  | 計       | 全社・消去 | 合計      |
|-------|---------------|---------|---------|-------|---------|
| 当期償却額 | -             | 26,446  | 26,446  | -     | 26,446  |
| 当期末残高 | -             | 231,408 | 231,408 | -     | 231,408 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

|            | 前連結会計年度<br>（自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日） | 当連結会計年度<br>（自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日） |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額  | 755.38円                                   | 804.21円                                   |
| 1株当たり当期純利益 | 38.16円                                    | 63.11円                                    |

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>（自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日）                     | 当連結会計年度<br>（自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日）   |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益                                      |   |   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（千円）                             | 258,830   | 427,878   |
| 普通株主に帰属しない金額（千円）                                | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）                      | 258,830   | 427,878   |
| 普通株式の期中平均株式数（株）                                 | 6,781,878   | 6,779,457   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第4回新株予約権（新株予約権の数 1,870個、新株予約権の目的となる株式の数 187,000株、発行価格 1,471円） | 第4回新株予約権（新株予約権の数 1,870個、新株予約権の目的となる株式の数 187,000株、発行価格 1,471円）<br>第5回新株予約権（新株予約権の数 240個、新株予約権の目的となる株式の数 24,000株、発行価格 1,468円） |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分              | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-----------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 181           | -             | -           | -    |

(注) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)  | 第1四半期     | 第2四半期      | 第3四半期      | 当連結会計年度    |
|---|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高(千円)                                       | 5,059,038 | 11,155,942 | 17,395,204 | 23,142,475 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)                          | 11,151    | 211,893    | 370,911    | 633,137    |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円) | 1,750     | 137,855    | 243,943    | 427,878    |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)            | 0.26      | 20.33      | 35.98      | 63.11      |

| (会計期間)                         | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円) | 0.26  | 20.59 | 15.65 | 27.13 |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(2020年9月30日) | 当事業年度<br>(2021年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>  |                       |                       |
| 流動資産         |                       |                       |
| 現金及び預金       | 3,353,306             | 4,101,745             |
| 売掛金          | 1,231,686             | 1,211,946             |
| 製品           | 345                   | 699                   |
| 仕掛品          | 1,079                 | 3,842                 |
| 前渡金          | 194,449               | 39,550                |
| 前払費用         | 99,156                | 81,901                |
| 未収利息         | 1,120                 | 121                   |
| 関係会社短期貸付金    | 200,000               | 200,000               |
| その他          | 1,175,370             | 1,137,289             |
| 貸倒引当金        | 521                   | 481                   |
| 流動資産合計       | 6,342,994             | 6,682,616             |
| 固定資産         |                       |                       |
| 有形固定資産       |                       |                       |
| 建物           | 79,036                | 71,514                |
| 工具、器具及び備品    | 144,185               | 94,866                |
| リース資産        | 336                   | -                     |
| 有形固定資産合計     | 223,557               | 166,381               |
| 無形固定資産       |                       |                       |
| 商標権          | -                     | 256                   |
| ソフトウェア       | 297,302               | 321,521               |
| その他          | 46                    | 46                    |
| 無形固定資産合計     | 297,348               | 321,824               |
| 投資その他の資産     |                       |                       |
| 投資有価証券       | 255,463               | 267,700               |
| 関係会社株式       | 741,976               | 723,519               |
| その他の関係会社有価証券 | 31,882                | 35,577                |
| 関係会社出資金      | 4,066                 | 4,066                 |
| 関係会社長期貸付金    | 242,197               | 296,457               |
| 破産更生債権等      | 19,618                | 21,178                |
| 差入保証金        | 238,615               | 207,373               |
| 繰延税金資産       | 68,069                | 123,067               |
| その他          | 28,158                | 15,675                |
| 貸倒引当金        | 184,173               | 263,105               |
| 投資その他の資産合計   | 1,445,875             | 1,431,511             |
| 固定資産合計       | 1,966,782             | 1,919,716             |
| 資産合計         | 8,309,776             | 8,602,333             |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(2020年9月30日) | 当事業年度<br>(2021年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 買掛金          | 1,261,294             | 1,258,038             |
| リース債務        | 181                   | -                     |
| 未払金          | 132,531               | 138,015               |
| 未払費用         | 63,045                | 62,132                |
| 未払法人税等       | 36,960                | 210,021               |
| 未払消費税等       | 27,783                | 22,789                |
| 前受金          | 15,779                | 3,884                 |
| 賞与引当金        | 164,599               | 168,186               |
| 損害賠償損失引当金    | 16,740                | -                     |
| その他          | 14,838                | 15,000                |
| 流動負債合計       | 3,088,754             | 3,203,067             |
| 固定負債         |                       |                       |
| その他          | 66,740                | 72,140                |
| 固定負債合計       | 66,740                | 72,140                |
| 負債合計         | 3,155,494             | 3,275,207             |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 984,653               | 984,653               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 725,000               | 725,000               |
| 資本剰余金合計      | 725,000               | 725,000               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 3,519,486             | 3,663,472             |
| 利益剰余金合計      | 3,519,486             | 3,663,472             |
| 自己株式         | 103,775               | 103,775               |
| 株主資本合計       | 5,125,365             | 5,269,351             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 28,169                | 57,002                |
| 評価・換算差額等合計   | 28,169                | 57,002                |
| 新株予約権        | 748                   | 772                   |
| 純資産合計        | 5,154,282             | 5,327,125             |
| 負債純資産合計      | 8,309,776             | 8,602,333             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日) | 当事業年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 1 22,432,350                            | 1 19,584,343                            |
| 売上原価         | 1 19,005,944                            | 1 16,756,260                            |
| 売上総利益        | 3,426,406                               | 2,828,083                               |
| 販売費及び一般管理費   | 1, 2 2,814,009                          | 1, 2 2,352,640                          |
| 営業利益         | 612,397                                 | 475,442                                 |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 1 9,143                                 | 1 10,281                                |
| 受取配当金        | -                                       | 10,253                                  |
| 投資事業組合運用益    | 57,451                                  | 71,830                                  |
| その他          | 6,542                                   | 7,345                                   |
| 営業外収益合計      | 73,137                                  | 99,710                                  |
| 営業外費用        |   |   |
| 為替差損         | 34,182                                  | -                                       |
| 貸倒引当金繰入額     | 33,614                                  | 77,271                                  |
| その他          | 6,899                                   | 3,495                                   |
| 営業外費用合計      | 74,695                                  | 80,766                                  |
| 経常利益         | 610,838                                 | 494,386                                 |
| 特別利益         |   |   |
| 事業譲渡益        | -                                       | 18,881                                  |
| 特別利益合計       | -                                       | 18,881                                  |
| 特別損失         |   |   |
| 減損損失         | 7,280                                   | -                                       |
| 投資有価証券評価損    | -                                       | 9,999                                   |
| 関係会社株式評価損    | 49,875                                  | 18,456                                  |
| 損害賠償損失引当金繰入額 | 16,740                                  | -                                       |
| その他          | 5,115                                   | -                                       |
| 特別損失合計       | 79,012                                  | 28,456                                  |
| 税引前当期純利益     | 531,826                                 | 484,811                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 163,929                                 | 223,269                                 |
| 過年度法人税等      | -                                       | 49,272                                  |
| 法人税等調整額      | 27,635                                  | 67,305                                  |
| 法人税等合計       | 191,564                                 | 205,236                                 |
| 当期純利益        | 340,261                                 | 279,575                                 |

【売上原価明細書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日) |            | 当事業年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日) |            |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
|           |          | 金額(千円)                                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                  | 構成比<br>(%) |
| 支払成果報酬    |          | 16,386,512                              | 85.6       | 14,421,844                              | 85.4       |
| 労務費       | 1        | 571,255                                 | 3.0        | 501,205                                 | 3.0        |
| 経費        | 2        | 2,181,688                               | 11.4       | 1,967,407                               | 11.6       |
| 当期総製造費用   |          | 19,139,456                              | 100.0      | 16,890,457                              | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | -                                       |            | 1,079                                   |            |
| 合計        |          | 19,139,456                              |            | 16,891,536                              |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 1,079                                   |            | 3,842                                   |            |
| 他勘定振替高    | 3        | 132,087                                 |            | 131,079                                 |            |
| 当期製品製造原価  |          | 19,006,290                              |            | 16,756,614                              |            |
| 期首製品たな卸高  |          | -                                       |            | 345                                     |            |
| 合計        |          | 19,006,290                              |            | 16,756,960                              |            |
| 期末製品たな卸高  |          | 345                                     |            | 699                                     |            |
| 売上原価      |          | 19,005,944                              |            | 16,756,260                              |            |

| 前事業年度<br>(自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日)   | 当事業年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日)   |
|---|---|
| <p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 411,367千円</p> <p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 155,539千円</p> <p>システム管理費 172,109千円</p> <p>業務委託費 1,722,635千円</p> <p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 131,722千円</p> | <p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 362,788千円</p> <p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 140,683千円</p> <p>システム管理費 169,106千円</p> <p>業務委託費 1,454,398千円</p> <p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 130,319千円</p> |

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本    |         |         |                     |           |         |           |
|---------------------|---------|---------|---------|---------------------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金               |           | 自己株式    | 株主資本合計    |
|                     |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |         |           |
| 当期首残高               | 984,653 | 725,000 | 725,000 | 3,294,534           | 3,294,534 | 100,352 | 4,903,835 |
| 当期変動額               |         |         |         |                     |           |         |           |
| 剰余金の配当              |         |         |         | 115,308             | 115,308   |         | 115,308   |
| 当期純利益               |         |         |         | 340,261             | 340,261   |         | 340,261   |
| 自己株式の取得             |         |         |         |                     |           | 3,423   | 3,423     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |         |                     |           |         |           |
| 当期変動額合計             | -       | -       | -       | 224,952             | 224,952   | 3,423   | 221,529   |
| 当期末残高               | 984,653 | 725,000 | 725,000 | 3,519,486           | 3,519,486 | 103,775 | 5,125,365 |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 新株予約権 | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|------------|-------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |           |
| 当期首残高               | 27,436       | 27,436     | 752   | 4,932,024 |
| 当期変動額               |              |            |       |           |
| 剰余金の配当              |              |            |       | 115,308   |
| 当期純利益               |              |            |       | 340,261   |
| 自己株式の取得             |              |            |       | 3,423     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 732          | 732        | 4     | 728       |
| 当期変動額合計             | 732          | 732        | 4     | 222,257   |
| 当期末残高               | 28,169       | 28,169     | 748   | 5,154,282 |



当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本    |         |         |                     |           |         |           |
|---------------------|---------|---------|---------|---------------------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金               |           | 自己株式    | 株主資本合計    |
|                     |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |         |           |
| 当期首残高               | 984,653 | 725,000 | 725,000 | 3,519,486           | 3,519,486 | 103,775 | 5,125,365 |
| 当期変動額               |         |         |         |                     |           |         |           |
| 剰余金の配当              |         |         |         | 135,589             | 135,589   |         | 135,589   |
| 当期純利益               |         |         |         | 279,575             | 279,575   |         | 279,575   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |         |                     |           |         |           |
| 当期変動額合計             | -       | -       | -       | 143,986             | 143,986   | -       | 143,986   |
| 当期末残高               | 984,653 | 725,000 | 725,000 | 3,663,472           | 3,663,472 | 103,775 | 5,269,351 |

|                     | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計     |
|---------------------|------------------|----------------|-------|-----------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差<br>額等合計 |       |           |
| 当期首残高               | 28,169           | 28,169         | 748   | 5,154,282 |
| 当期変動額               |                  |                |       |           |
| 剰余金の配当              |                  |                |       | 135,589   |
| 当期純利益               |                  |                |       | 279,575   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28,833           | 28,833         | 24    | 28,857    |
| 当期変動額合計             | 28,833           | 28,833         | 24    | 172,843   |
| 当期末残高               | 57,002           | 57,002         | 772   | 5,327,125 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 損害賠償損失引当金

過去の取引についての著作権利用に関連する和解金等の支払に備えるために、将来に発生しうる損失の見積額を計上しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 723,519千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式の減損処理の要否は、取得価額と実質価額を比較することにより判定されており、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理をおこなっております。

市場価格のない関係会社株式の実質価額については、関係会社の事業計画を基礎として算定しておりますが、当該計画は種々の指標の仮定に基づいて作成されており、この仮定には不確実性が伴います。これらの見積りにおいて用いた仮定が、経済環境の変動等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度において関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」14,782千円、「その他」55千円は、「流動負債」の「その他」14,838千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」5,821千円、「その他」720千円は、「営業外収益」の「その他」6,542千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

|        | 前事業年度<br>(2020年9月30日) | 当事業年度<br>(2021年9月30日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 108,241千円             | 113,746千円             |
| 短期金銭債務 | 49,796                | 61,086                |

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(2020年9月30日) | 当事業年度<br>(2021年9月30日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 当座借越契約の総額 | 1,000,000千円           | 1,000,000千円           |
| 借入実行残高    | -                     | -                     |
| 差引額       | 1,000,000             | 1,000,000             |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

|                 | 前事業年度<br>(自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日) | 当事業年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 営業取引による取引高      |   |   |
| 売上高             | 228,066千円                               | 5,318千円                                 |
| 売上原価            | 436,513                                 | 686,825                                 |
| 販売費及び一般管理費      | 469,764                                 | 464,011                                 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 9,109                                   | 10,249                                  |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64.4%、当事業年度60.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35.6%、当事業年度39.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 2019年10月1日<br>至 2020年9月30日) | 当事業年度<br>(自 2020年10月1日<br>至 2021年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料及び手当   | 1,262,390千円                             | 1,331,811千円                             |
| 法定福利費    | 234,697                                 | 247,734                                 |
| 賞与引当金繰入額 | 125,164                                 | 129,572                                 |
| 出向費用受入   | 315,228                                 | 366,005                                 |
| 広告宣伝費    | 409,889                                 | 41,553                                  |
| 地代家賃     | 300,244                                 | 272,734                                 |
| 減価償却費    | 62,873                                  | 49,792                                  |
| 貸倒引当金繰入額 | 747                                     | 1,765                                   |

(表示方法の変更)

「法定福利費」及び「出向費用受入」は販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当事業年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式、関係会社出資金およびその他の関係会社有価証券(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式723,519千円、関係会社出資金4,066千円、その他の関係会社有価証券35,577千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式741,976千円、関係会社出資金4,066千円、その他の関係会社有価証券31,882千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | 前事業年度<br>(2020年9月30日) | 当事業年度<br>(2021年9月30日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産         |                       |                       |
| 売掛金            | 7,250千円               | 7,488千円               |
| 貸倒引当金          | 56,554                | 80,710                |
| 減価償却超過額        | 890                   | 63,520                |
| 投資有価証券         | 19,572                | 22,634                |
| 関係会社株式         | 66,467                | 72,119                |
| 関係会社出資金        | 4,415                 | 4,415                 |
| 保証金            | 10,797                | 11,129                |
| 未払事業税          | 6,090                 | 12,599                |
| 賞与引当金          | 50,400                | 51,499                |
| その他            | 16,380                | 13,222                |
| 繰延税金資産小計       | 238,815               | 339,335               |
| 評価性引当額         | 157,951               | 191,166               |
| 繰延税金資産合計       | 80,864                | 148,169               |
| 繰延税金負債         |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金   | 12,794                | 25,101                |
| 繰延税金負債合計       | 12,794                | 25,101                |
| 繰延税金資産の純額(は負債) | 68,069                | 123,067               |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(2020年9月30日) | 当事業年度<br>(2021年9月30日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 30.6%                 | 30.6%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.4                   | 0.2                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | -                     | 0.3                   |
| 留保金課税                | 0.3                   | 2.3                   |
| 住民税均等割               | 1.5                   | 1.3                   |
| 評価性引当額の増減            | 3.2                   | 6.9                   |
| その他                  | 0.0                   | 1.3                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 36.0                  | 42.3                  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分     | 資産の種類     | 当期首残高     | 当期増加額   | 当期減少額   | 当期償却額   | 当期末残高     | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| 有形固定資産 | 建物        | 133,719   | 2,038   | 7,791   | 9,561   | 127,967   | 56,453  |
|        | 工具、器具及び備品 | 693,196   | 19,720  | 98,094  | 68,688  | 614,823   | 519,956 |
|        | リース資産     | 10,080    | -       | 10,080  | 336     | -         | -       |
|        | 計         | 836,996   | 21,759  | 115,965 | 78,585  | 742,790   | 576,409 |
| 無形固定資産 | 商標権       | -         | 261     | -       | 4       | 261       | 4       |
|        | ソフトウェア    | 1,075,621 | 130,319 | 11,284  | 106,101 | 1,194,656 | 873,135 |
|        | その他       | 46        | -       | -       | -       | 46        | -       |
|        | 計         | 1,075,667 | 130,580 | 11,284  | 106,105 | 1,194,963 | 873,139 |

(注) 1. 「当期首残高」、「当期末残高」については、取得価額にて記載しております。

2. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

|           |         |                    |         |
|-----------|---------|--------------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 増加額(千円) | ネットワーク関連機器         | 9,003   |
| ソフトウェア    | 増加額(千円) | アクセストレードに係るシステム制作費 | 130,319 |

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目        | 当期首残高   | 当期増加額   | 当期減少額   | 当期末残高   |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金     | 184,694 | 79,647  | 755     | 263,586 |
| 賞与引当金     | 164,599 | 168,186 | 164,599 | 168,186 |
| 損害賠償損失引当金 | 16,740  | -       | 16,740  | -       |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 10月1日から9月30日まで  |
| 定時株主総会     | 12月中  |
| 基準日        | 9月30日   |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日<br>9月30日  |
| 1単元の株式数    | 100株  |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  |
| 取次所        |   |
| 買取手数料      | 無料  |
| 公告掲載方法     | 電子公告の方法により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。<br>当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.interspace.ne.jp/">http://www.interspace.ne.jp/</a> |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。   |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書  
事業年度（第21期）（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）2020年12月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類  
2020年12月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書  
（第22期第1四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月10日関東財務局長に提出  
（第22期第2四半期）（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）2021年5月12日関東財務局長に提出  
（第22期第3四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月11日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2021年12月27日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 2021年11月1日 至 2021年11月30日）2021年12月13日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年12月24日

株式会社インタースペース

取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宗 雪 賢 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 直 幸

#### < 財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

|                        |        |
|------------------------|--------|
| ユナイトプロジェクト社に係るのれんの減損評価 |        |
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由   | 監査上の対応 |

|   |  |
|---|--|
| <p>会社はメディア運営ノウハウの活用と教育ジャンルの拡大を図るため、2020年4月に学習塾ポータルサイト「塾シル」を運営する株式会社ユナイトプロジェクトの全株式を取得し、2021年9月30日現在、ユナイトプロジェクト社に係るのれんを231,408千円（総資産の2.3%）計上している。</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日企業会計審議会）は、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（以下、「減損の兆候」という。）がある場合には、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行うこととしている。</p> <p>会社は、ユナイトプロジェクト社取得時に策定された事業計画上の重要な指標と当期実績値の間に著しい乖離があることを考慮した結果、減損の兆候が認められるものと判断し、当連結会計年度末において、会社は減損損失の認識の要否の判定を行った。</p> <p>会社は、減損の兆候が認められた資産又は資産グループについて減損損失の認識の要否を判定するにあたり、当該会計基準に基づき資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識している。</p> <p>会社が資産グループとするユナイトプロジェクト社の割引前将来キャッシュ・フローは、ユナイトプロジェクト社取得時に経営者が策定した事業計画を基礎とし、不確実性を考慮した仮定を置いて見積もっている。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは主にインターネットサイトにおけるWeb広告の成果数、単価の仮定の影響を受ける。</p> <p>減損損失の認識の要否を判定する際の割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は不確実性を伴い、経営者の判断を伴うために複雑である。</p> <p>さらに、のれんの減損評価の監査手続は、複雑かつ職業的専門家としての判断を要するものとなることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> | <p>当監査法人は、ユナイトプロジェクト社に係るのれんの減損評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のれんの減損の兆候及び認識の判定プロセス、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに用いる事業計画の承認プロセスを理解した。</li> <li>・割引前将来キャッシュ・フローについては、その基礎となる経営者が策定した将来の事業計画との整合性を検証した。また、過去の事業計画と実績を比較することにより、事業計画の見積りの精度を検証した。</li> <li>・事業計画の見積りに含まれる主要な仮定であるWeb広告の成果数、単価については、仮定の合理性及び不確実性を経営者と議論するとともに広告主との契約書、Webページのアクセス解析結果等と比較検討した。さらに過去実績からの趨勢分析を実施した。</li> </ul> |
|---|--|

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタースペースの2021年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社インタースペースが2021年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月24日

株式会社インタースペース

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宗 雪 賢 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 直 幸

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの2020年10月1日から2021年9月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペースの2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 関係会社株式の評価            |        |
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 | 監査上の対応 |

|   |  |
|---|--|
| <p>会社は、「広告事業における収益基盤の強化」「グローバル展開の推進」「メディアの開発・育成・強化」を事業方針としており、収益構造の転換、海外子会社への投資、及びメディア事業への投資を推し進めている。</p> <p>会社は、子会社12社（うち非連結子会社2社）及び持分法適用会社1社を有する様に、インターネット広告事業やメディア運営事業へ複数の投資を行っており、2021年9月30日現在、貸借対照表上、関係会社株式を723,519千円（総資産の8.4%）計上している。</p> <p>会社は所有する市場価格のない株式について、会社の決算日までに入手し得る直近の当該株式発行会社の財務諸表に原則として資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額を実質価額（企業買収等の場合においては、超過収益力や経営権等を反映して1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて高い価額を実質価額とする場合もある。）とし、実質価額が著しく低下（実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下）した時は相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として減損処理している。ただし、実質価額が取得原価に比べて50%超低下したものの、関係会社等において実行可能で合理的な事業計画があり回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には減損処理を行わない方針としている。この方針のもと、会社は実質価額の状態を確認するとともに、経営者により承認された事業計画の実行可能性や合理性について過去の実績との乖離度合を含めて検討し、回復可能性を判断している。</p> <p>将来の事業計画は、主に売上高を広告やメディアの成果数、単価の仮定等に基づいて見積り、売上原価及び販管費を費目に応じて変動費または固定費に区分して見積り、売上高から売上原価及び販管費を控除することで営業損益を算定している。</p> <p>会社が所有する関係会社株式は多数存在し、それぞれの投資先の事業環境の理解が必要であること、さらに回復可能性の判断に用いられる事業計画において重要な仮定が含まれており、不確実性及び経営者の判断を伴うために複雑である。</p> <p>当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> | <p>当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券の減損に関する会社の実質価額の算定プロセスや回復可能性の検討プロセスを理解した。</li> <li>・実質価額が著しく低下した状態にある株式を会社が適切に特定していることを検証するため、実質価額が関係会社より入手される財務諸表に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定されていることを確かめた上で取得原価と比較した。</li> <li>・実質価額が著しく低下した状態にある株式について、回復可能性があるかどうかと判断した場合の回復可能性を検討する際には、将来の事業計画と経営者により承認された事業計画の整合性を検証した。また、事業計画の見積りに含まれる主要な仮定である広告やメディアの成果数、単価については、仮定の合理性を経営者と議論するとともに利用可能な外部データと比較検討した。さらに過去の事業計画と実績の乖離要因を分析することによる事業計画の見積り精度の検証、及び事業計画の計算過程の検証によって、事業計画が実行可能で合理的なものかどうか評価した。</li> <li>・実質価額が著しく低下した状態で回復可能性が認められない株式については、会計方針に従い減損処理されているかどうか確かめた。</li> </ul> |
|---|--|

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。